

	横				
		浜			
	財		市		
		政		の	
			状		
25年度決算・財政状況2				況	
—	横	浜	市	—	
	—	財	政	局	—
平	成	27	年	3	月

横浜市の財政状況2・目次

第Ⅰ部 企業会計の手法からみた財政状況

1 企業会計的手法による財務書類の作成について	2
(1) 財務4表の概要	5
2 普通会計財務書類	
(1) 普通会計貸借対照表	10
(2) 普通会計行政コスト計算書	18
(3) 普通会計純資産変動計算書	22
(4) 普通会計資金収支計算書	24
3 全会計財務書類	
(1) 全会計貸借対照表	27
(2) 全会計行政コスト計算書	31
(3) 全会計純資産変動計算書	34
(4) 全会計資金収支計算書	36
4 連結財務書類	
(1) 連結貸借対照表	37
(2) 連結行政コスト計算書	41
(3) 連結純資産変動計算書	44
(4) 連結資金収支計算書	46
注記事項	47

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書(37事業・施設)	48
※ 37事業・施設の目次は、48ページをご覧ください。	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

(ホームページ・アドレス)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaimusyohyou/>

横浜市の財政状況2(平成25年度決算)
平成27年3月発行/発行:横浜市財政局財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1:TEL 045-671-2231:FAX 045-664-7185
e-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp

第 I 部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法による財務書類の作成について

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金(負債)などの状況(ストック情報)、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。そこで、平成 18 年 8 月に、国から資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるための地方公会計改革の取組が示されました。これを受け、各地方公共団体では、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)に基づき、第三セクター等の関連団体も含めた連結ベースでの作成、公表に取り組んでいます。また、平成 27 年 1 月には、統一的な基準による地方公会計の整備促進について、総務大臣から通知が発出されました。

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務 4 表を平成 20 年度から作成しています。「総務省方式改訂モデル」とは、既存の決算統計を活用して財務書類を作成する方式です。「総務省方式改訂モデル(普通会計)」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。本市では、平成 23 年度決算から土地及び建物について、24 年度決算から、大規模工作物、物品、ソフトウェアについて、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を行っています。今後は、27 年度決算まで現行の公正価値評価に基づく貸借対照表の作成を継続するとともに、国から正式要請があった統一的な基準による地方公会計制度に基づく資産評価に移行していく予定です。

財務 4 表作成の前提条件

1 対象となる会計の範囲(3・4 ページ参照)

普通会計財務 4 表……普通会計

全会計財務 4 表……普通会計・公営事業会計

連結財務 4 表……全会計・本市出資団体等(※)

2 対象となる年度

平成 25 年度(基準日:平成 26 年 3 月 31 日)。ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 市民一人あたり分析

財務 4 表を活用して示した市民一人あたりの指標では、平成 26 年 3 月末の住民基本台帳人口(3,716,502 人)を用いて分析しています。

(※) 地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、市会に経営状況を報告している法定団体及びそれに準ずる団体等 計 48 団体(4 ページ参照)

対象会計について

財務4表は、**普通会計(①)、全会計(①+②)、連結(①+②+③)**別に作成しています。

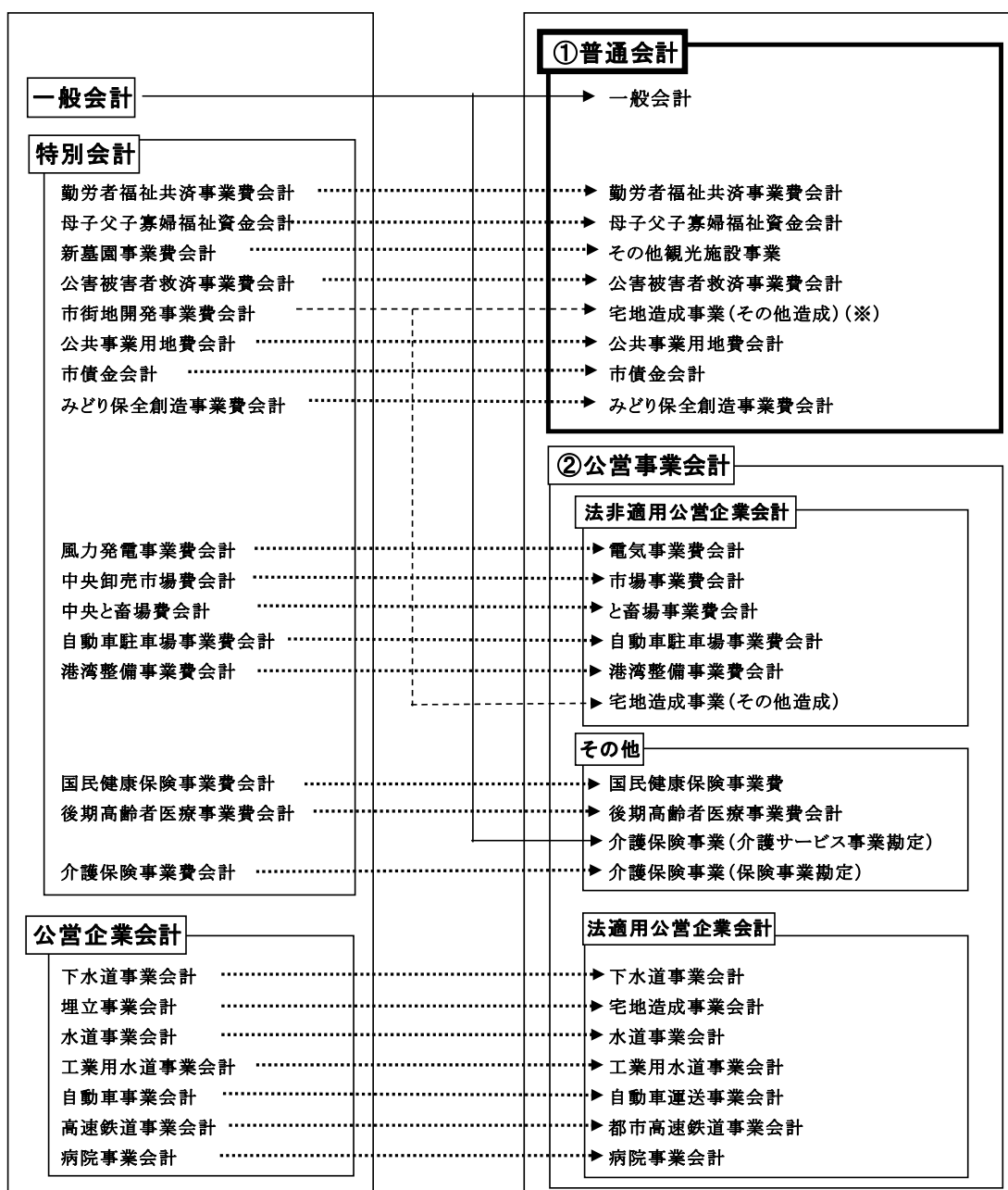
普通会計(①) は、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした**統計上の会計区分**です。

全会計(①+②) は、普通会計に、それ以外の公営事業会計を合わせた本市に属する全会計をさします。

連結(①+②+③) は、本市に属する会計のほか、地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

横浜市の会計区分

財政状況2における会計区分



③関係団体等

	団体名	法人分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市土地開発公社 注2)	地方公社
3	横浜市住宅供給公社	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合	
5	神奈川県内広域水道企業団	一部事務組合・広域連合
6	公益財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等
7	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
8	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
9	公益財団法人横浜市体育協会	
10	公益財団法人よこはまユース	
11	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	
12	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
13	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
14	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
15	公益財団法人横浜市緑の協会	
16	株式会社横浜スタジアム 注3)	
17	横浜球場商事株式会社 注3)	
18	スタジアム・エンタープライズ株式会社 注3)	
19	公益財団法人横浜市資源循環公社	
20	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
21	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
22	公益財団法人横浜市消費者協会	
23	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
24	公益財団法人三溪園保勝会	
25	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
26	株式会社横浜国際平和会議場	
27	株式会社横浜アリーナ	
28	株式会社横浜インポートマート	
29	横浜市信用保証協会	
30	横浜市場冷蔵株式会社	
31	横浜食肉市場株式会社	
32	株式会社横浜市食肉公社	
33	公益財団法人横浜市建築助成公社	
34	公益財団法人横浜市建築保全公社	
35	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
36	横浜高速鉄道株式会社	
37	一般社団法人横浜みなとみらい21	
38	一般財団法人ケーブルシティ横浜	
39	株式会社横浜シーサイドライン	
40	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
41	株式会社横浜港国際流通センター	
42	横浜港埠頭株式会社	
43	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
44	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
45	横浜交通開発株式会社	
46	横浜ウォーター株式会社	
47	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
48	公益財団法人よこはま学校食育財団	

注1) 対象となる年度は平成25年度ですが、団体名は現時点のものです。

注2) 横浜市土地開発公社は、平成26年3月31日に解散しています。

注3) 横浜球場商事(株)、スタジアム・エンタープライズ(株)は(株)横浜スタジアムの子会社です。

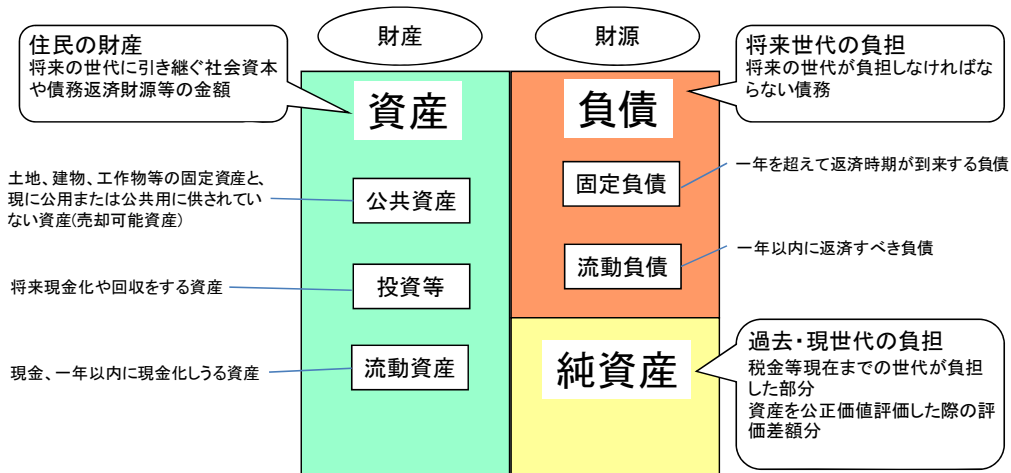
(1) 財務4表の概要

ア 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。

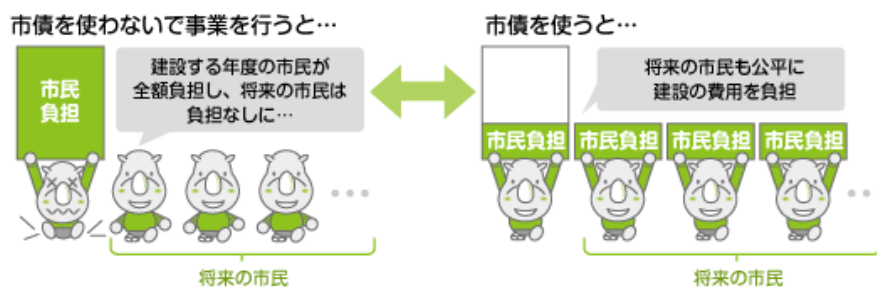
資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



【貸借対照表の見方】

資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金が計上されています。地方公共団体のサービスには、道路や学校の建設など資産形成につながるサービスと、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスがあります。貸借対照表の資産は、資産形成につながるサービスによってつくられたものになります。

負債には、将来支払う義務を負うものが計上されています。その主なものに地方債（市債）があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。



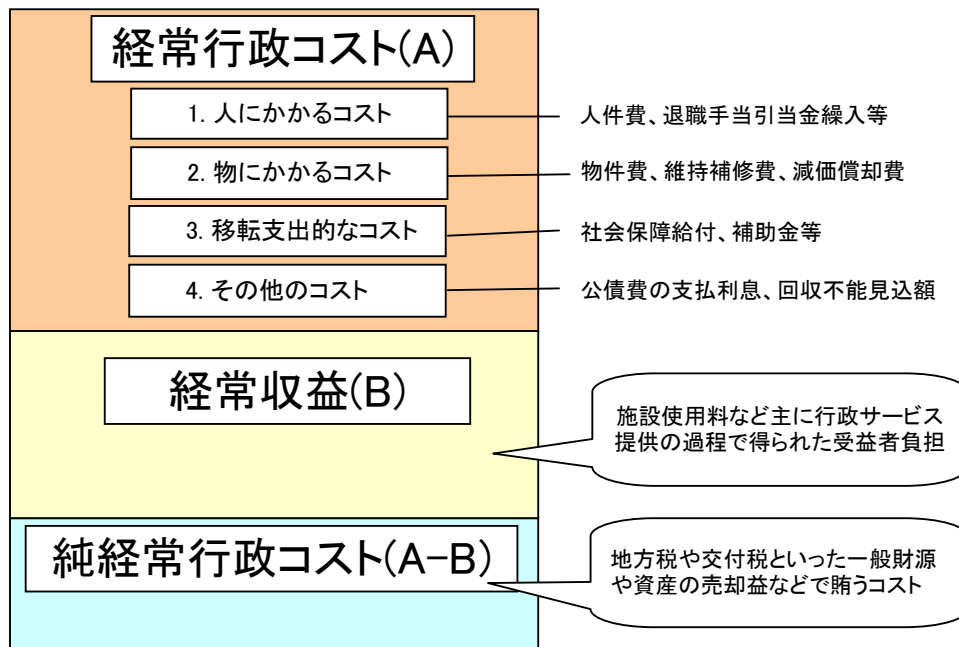
純資産は、資産と負債の差額です。純資産を行政サービス提供のために保有する財産の財源として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と行政サービスの直接の対価として得られた収入を表した表です。

これら経常行政コストと経常収益を差引きしたものが純経常行政コストになります。



【行政コスト計算書の見方】

地方公共団体の行政サービスには、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書では、それらのサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

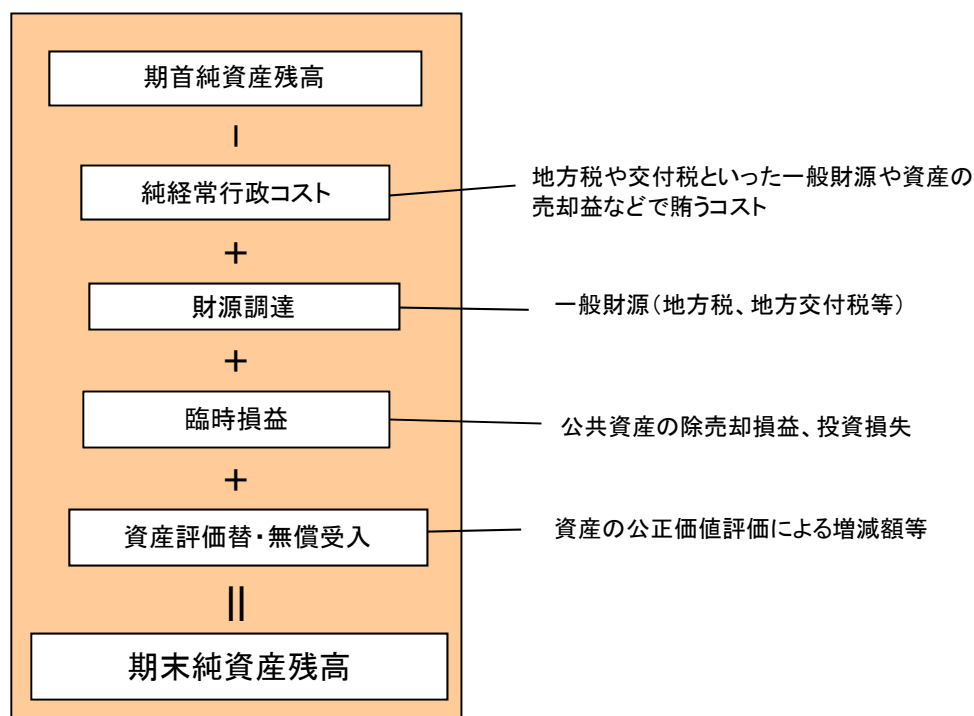
行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。この超過するコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

純経常行政コストに対する地方税・地方交付税等の一般財源、公共資産の除売却など臨時的な要因による損益、有形固定資産や有価証券の公正価値評価に伴い発生した取得価額との評価差額などを計上します。



【純資産変動計算書の見方】

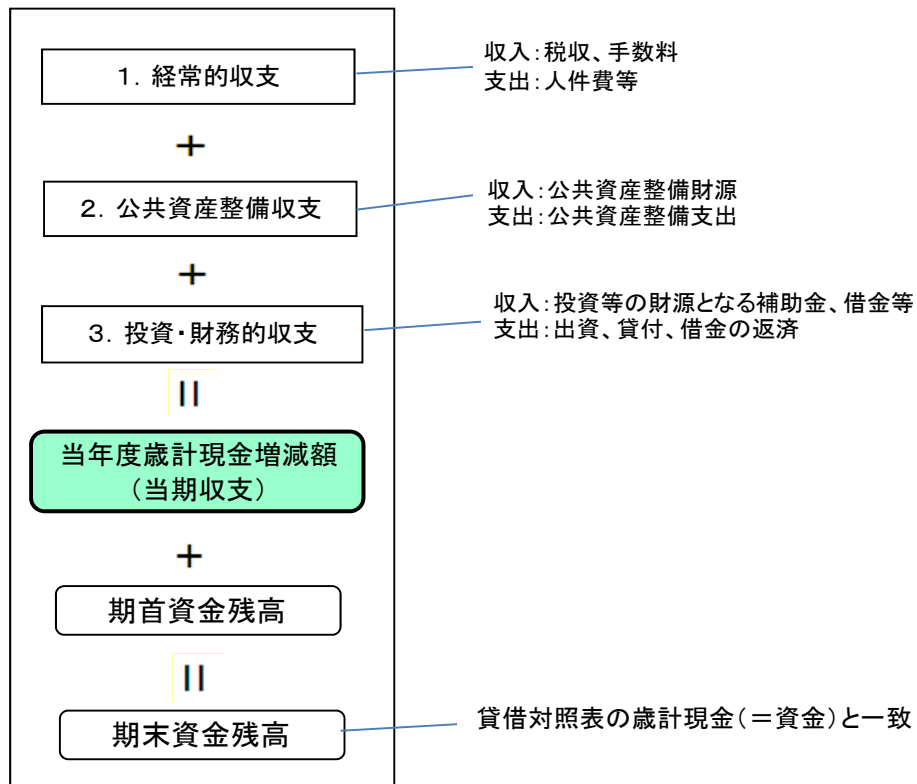
純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で形成された資産を表すものです。純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した表です。

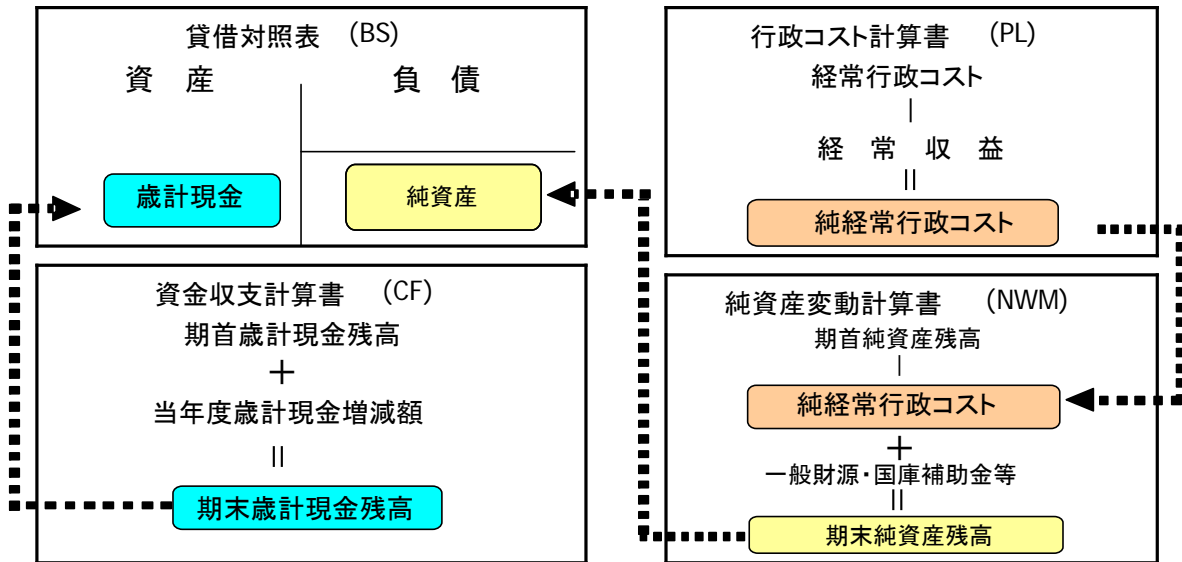
- 1 経常的収支の部
日常の行政活動による資金収支を計上
- 2 公共資産整備収支の部
公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- 3 投資・財務的収支の部
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの状況を計上



【資金収支計算書の見方】

資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また、どのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の資金の増減額と一致します。

オ 財務4表の相関図



(※) 矢印 (---▶) は金額が一致することを示しています。

カ 本市の25年度決算財務書類の概要(普通会計)

貸借対照表 (BS)

資産	9兆5,796億円	負債	2兆9,039億円
公共資産	8兆5,360億円	固定負債	2兆5,855億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	8,604億円	流動負債	3,184億円
投資及び出資金や貸付金等			
流動資産	1,832億円		
現金預金等		純資産	6兆6,757億円
(そのうち歳計現金)	398億円		

行政コスト計算書 (PL)

①経常行政コスト	1兆1,450億円
人にかかるコスト	1,845億円
人件費等	
物にかかるコスト	2,818億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	6,360億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	426億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	724億円
使用料・手数料等	435億円
分担金・負担金等	289億円
純経常行政コスト (①-②)	1兆725億円

資金収支計算書 (CF)

期首資金残高(4/1)	285億円
資金の増減	113億円
経常的収支	3,119億円
公共資産整備収支	△941億円
投資・財務的収支	△2,064億円
期末資金残高(翌3/31)	398億円

純資産変動計算書 (NWM)

期首純資産残高	6兆7,043億円
変動額	△286億円
純経常行政コスト	△1兆725億円
その他(市税・補助金等)	1兆439億円
期末純資産残高	6兆6,757億円

2 普通会計財務書類

(1) 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	25年度	24年度	差額	負債の部	25年度	24年度	差額
1 公共資産	85,360	85,970	△ 609	1 固定負債	25,855	25,155	700
(1)有形固定資産	84,926	85,539	△ 613	(1)地方債	23,311	22,360	951
(2)無形固定資産	51	51	0	(2)長期未払金	145	158	△ 14
(3)売却可能資産	384	380	4	(3)退職手当引当金	1,550	1,633	△ 83
				(4)損失補償等引当金	850	1,004	△ 154
2 投資等	8,604	8,726	△ 122	2 流動負債	3,184	4,450	△ 1,266
(1)投資及び出資金	5,915	5,821	94	(1)翌年度償還予定地方債	2,918	2,771	147
(2)貸付金	1,475	1,511	△ 36	(2)未払金	15	14	2
(3)基金等	1,130	1,324	△ 194	(3)その他	251	1,665	△ 1,414
(4)その他	84	71	13				
3 流動資産	1,832	1,951	△ 120	負債合計	29,039	29,605	△ 566
(1)現金預金	1,772	1,872	△ 101				
(うち歳計現金)	398	285	113	純資産の部	25年度	24年度	差額
(2)未収金	92	104	△ 12				
(3)回収不能見込額	△ 32	△ 25	△ 7	純資産合計	66,757	67,043	△ 285
資産合計	95,796	96,648	△ 851	負債及び純資産合計	95,796	96,648	△ 851

【概要】

25年度末における普通会計の資産合計は **9兆5,796億円**で、前年度と比較して **851億円減少**しています。

負債合計は **2兆9,039億円**で、前年度と比較して **566億円減少**しました。

資産から負債を差し引いた純資産の合計は **6兆6,757億円**で、前年度から **285億円減少**しています。

[資産の部]

公共資産は **8兆5,360億円**で、前年度と比較して **609億円減少**しています。

公共資産の内容は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産がほとんどです。有形固定資産の中でも未利用資産や代替地等、現在公共の用に供されていない資産は、売却可能資産として別掲しています。25年度末における売却可能資産は **384億円**で、前年度とほぼ同水準となっています。

[負債の部]

流動負債は **3,184億円**で、前年度と比較して **1,266億円減少**していますが、これは25年度中に土地開発公社の解散に伴う負担金を支払ったことなどによるものです。

[純資産の部]

純資産合計は **6兆6,757億円**で、前年度とほぼ同水準となりました。なお、24年度に大規模工作物等の公正価値評価を行っています。(その結果、24年度末における純資産合計は、23年度と比較して **5,143億円減少**しました。)

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、本市は、過去の急激な人口増加に対応するため、早くからインフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が **68.4%**と最も高くなっています。次に学校等の「教育」が **15.6%**となっています。

内 訳	主 な も の	平成 25 年度	構 成 比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	58,070億円	68.4%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	13,240億円	15.6%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	2,900億円	3.4%
環境衛生	救急医療センター、斎場、ごみ焼却工場、リサイクルセンター	2,706億円	3.2%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	2,350億円	2.8%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	570億円	0.7%
総務	庁舎（土木事務所を含む）、その他	5,089億円	6.0%
合 計		84,926億円	100.0%

固定資産の公正価値評価について

「総務省方式改訂モデル（普通会計）」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。

本市では、平成 23 年度決算から、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を段階的に進めています。23 年度には土地及び建物の公正価値評価を行い、24 年度からは大規模工作物、物品、ソフトウェア等の公正価値評価を行っています。

公正価値評価とは、評価対象となる土地や建物と同等の資産を再度購入するために必要となる金額（再調達価額）をもとに現在の資産の金額を算出することです。例えば過去の建設事業費の積み上げでは、橋の撤去などの除却費用や既存道路の改良などの工事費用についても建設事業費に含まれてしまいますが、公正価値評価を行ったことにより、台帳に基づく個々の資産額の積み上げで資産価格が計上できるようになりました。

この結果、25 年度決算において、有形固定資産の土地は 5 兆 8,301 億円、建物や工作物などの償却資産は 2 兆 6,625 億円、無形固定資産は 51 億円となりました。今後は、27 年度決算まで現行の公正価値評価に基づく貸借対照表の作成を継続するとともに、国から正式要請があった統一的な基準による地方公会計制度に基づく資産評価に移行していく予定です。

○ PFI 事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上や、トータルコストの削減を図る事業手法です。PFI事業で締結される契約は、複数年度にわたる契約のため、債務負担行為を設定しています。

このPFI事業における貸借対照表への計上額は次のとおりです。

資産		負債	
1公共資産		1固定負債	
(1)有形固定資産		(2)長期未払金	
②教育	84	①物件の購入等	139
⑦総務	177	2流動負債	
計	261	(3)未払金	14
		純資産	
			108

<対象施設>

- ・十日市場小学校
- ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
- ・瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園
- ・戸塚西口公益施設

注記

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

維持管理費等翌年度以降支出予定額

<対象施設>

- ・十日市場小学校
- ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
- ・瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園
- ・戸塚西口公益施設

95

【貸借対照表を活用した財務分析】

本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、財務書類の数値を活用して分析を行います。

(留意点)

- ・貸借対照表の資産を活用した指標について

本市では、23年度決算から段階的に固定資産の公正価値評価を進めており、再調達価格を用いて資産を算出しています。このため、22年度以前と23年度以降では、資産の算出方法が異なっているため、単純に数値上の比較をすることはできません。また、各自治体間の比較においても、複数ある新公会計モデルの各方式を採用しているため、比較が難しくなっています。

○社会資本形成における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と現在までの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「現在までの世代の負担割合」を示しています。横浜市の「将来世代の負担割合」は **30.7%**、「現在までの世代の負担割合」は **78.2%**となっています。

<将来世代の負担割合>: (地方債残高/公共資産合計) × 100

<現在までの世代の負担割合>: (純資産合計/公共資産合計) × 100

(単位: 億円)

項目	25年度	24年度
公共資産合計 A	85,360	85,970
純資産合計 B	66,757	67,043
地方債残高 C	26,228	25,131
現在までの世代の負担比率 (B/A)	78.2%	78.0%
将来世代の負担比率 (C/A)	30.7%	29.2%

○市民 1 人あたりの資産、負債

貸借対照表の資産合計と負債合計から、市民一人あたりの額を算出すると、資産は約 260 万円、負債は約 80 万円となります。

市民一人あたり

資産	負債
2,577,592円	781,350円
	純資産
	1,796,242円

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>58,070</u></p> <p>②教育 <u>13,240</u></p> <p>③福祉 <u>2,900</u></p> <p>④環境衛生 <u>2,706</u></p> <p>⑤産業振興 <u>2,350</u></p> <p>⑥消防 <u>570</u></p> <p>⑦総務 <u>5,089</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>84,926</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>51</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>384</u></p> <p>公共資産合計 <u>85,360</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 <u>5,989</u></p> <p>②投資損失引当金 <u>△ 75</u></p> <p>投資及び出資金計 <u>5,915</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>1,475</u></p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 <u>0</u></p> <p>②その他特定目的基金 <u>160</u></p> <p>③土地開発基金 <u>970</u></p> <p>④その他定額運用基金 <u>0</u></p> <p>⑤退職手当組合積立金 <u>0</u></p> <p>基金等計 <u>1,130</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>141</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△ 57</u></p> <p>投資等合計 <u>8,604</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 <u>187</u></p> <p>②減債基金 <u>1,186</u></p> <p>③歳計現金 <u>398</u></p> <p>現金預金計 <u>1,772</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 <u>48</u></p> <p>②その他 <u>44</u></p> <p>③回収不能見込額 <u>△ 32</u></p> <p>未収金計 <u>60</u></p> <p>流動資産合計 <u>1,832</u></p> <p>資 産 合 計 <u>95,796</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>23,311</u></p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 <u>145</u></p> <p>②債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p>③その他 <u>0</u></p> <p>長期未払金計 <u>145</u></p> <p>(3) 退職手当引当金 <u>1,550</u></p> <p>(4) 損失補償等引当金 <u>850</u></p> <p>固定負債合計 <u>25,855</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <u>2,918</u></p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>15</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>143</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>108</u></p> <p>(6) その他 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>3,184</u></p> <p>負 債 合 計 <u>29,039</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>9,166</u></p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 <u>73,057</u></p> <p>3 その他一般財源等 <u>△ 10,566</u></p> <p>4 資産評価差額 <u>△ 4,898</u></p> <p>純 資 産 合 計 <u>66,757</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>95,796</u></p>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,396 億円
	②教育	194 億円
	③福祉	1,813 億円
	④環境衛生	191 億円
	⑤産業振興	322 億円
	⑥消防	0 億円
	⑦総務	27 億円
	計	7,943 億円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,074 億円
	②地方債	2,582 億円
	③一般財源等	4,288 億円
	計	7,943 億円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,559 億円
	②債務保証又は損失補償	39,227 億円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	37,850 億円)
	③その他	0 億円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,617億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	36,379 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,228 億円	26,228 億円	
債務負担行為支出予定額	157 億円	0 億円	157 億円
公営事業地方債負担見込額	7,451 億円		7,451 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	20 億円		20 億円
退職手当負担見込額	1,692 億円	1,692 億円	
第三セクター等債務負担見込額	814 億円	814 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	15 億円		15 億円
基金等将来負担軽減資産	22,547 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,589 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,953 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,005 億円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,832 億円		

なお、一般会計等は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた会計です。

※5 有形固定資産のうち、土地は58,301億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,502億円です。

※6 貸借対照表上の「土地開発基金」は、本市では「資産活用推進基金」の土地及び預金を計上しています。

参考 貸借対照表 用語解説

■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。
生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

■その他特定目的基金

「文化基金」など特定の目的に充てるために積み立てられた基金。

■土地開発基金

公共用地を先行取得するため積み立てられた基金。本市では「資産活用推進基金」が該当。

■長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額。

■財政調整基金

年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金。

■減債基金

地方債の償還に充てるため積み立てられた基金。

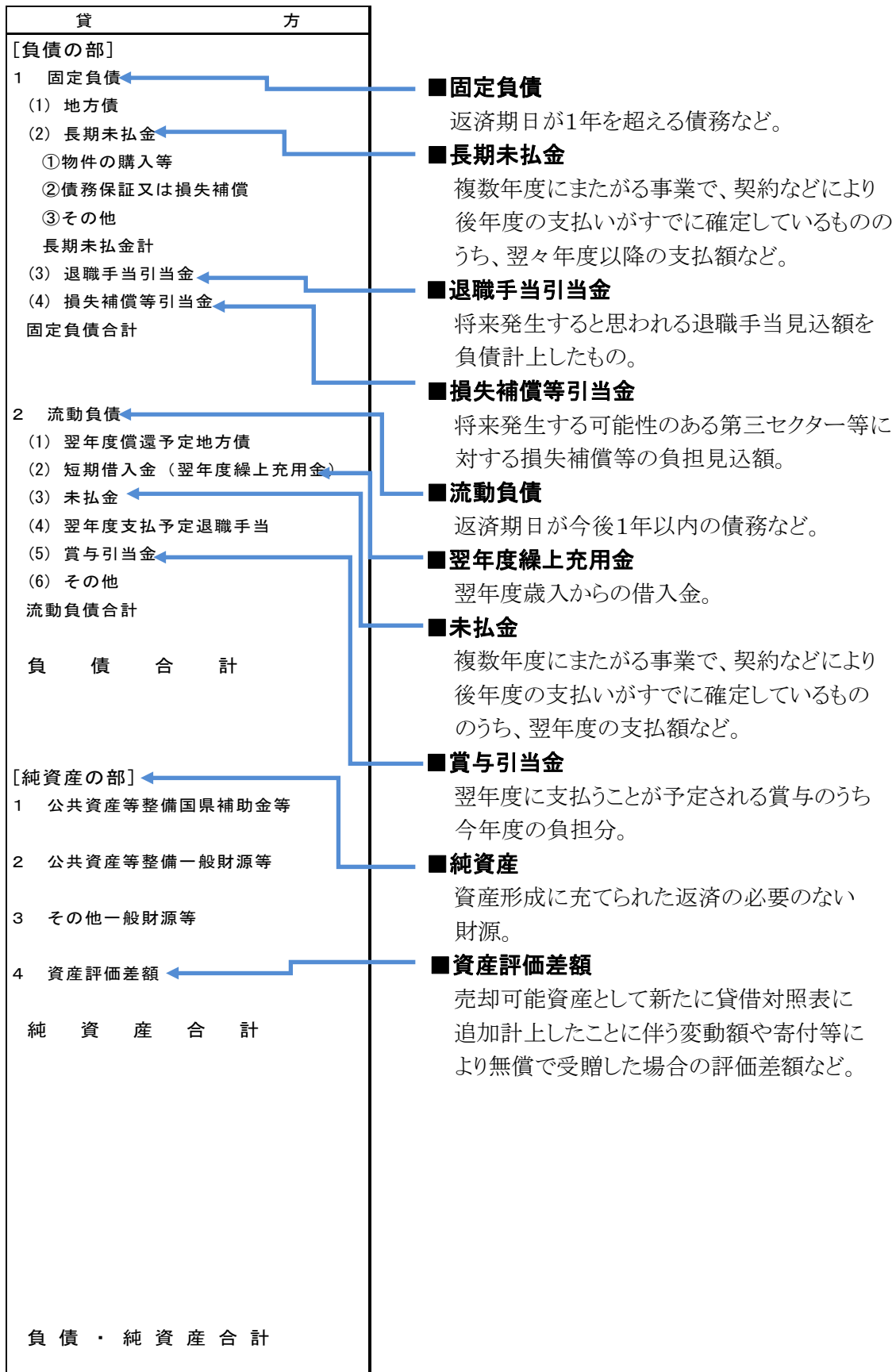
■歳計現金

当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)。

■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

借	方
[資産の部]	
1	公共資産
(1)	有形固定資産
	①生活インフラ・国土保全
	②教育
	③福祉
	④環境衛生
	⑤産業振興
	⑥消防
	⑦総務
	有形固定資産合計
(2)	無形固定資産
(3)	売却可能資産
	公共資産合計
2	投資等
(1)	投資及び出資金
	①投資及び出資金
	②投資損失引当金
	投資及び出資金計
(2)	貸付金
(3)	基金等
	①退職手当目的基金
	②その他特定目的基金
	③土地開発基金
	④その他定額運用基金
	⑤退職手当組合積立金
	基金等計
(4)	長期延滞債権
(5)	回収不能見込額
	投資等合計
3	流動資産
(1)	現金預金
	①財政調整基金
	②減債基金
	③歳計現金
	現金預金計
(2)	未収金
	①地方税
	②その他
	③回収不能見込額
	未収金計
	流動資産合計
	資 産 合 計



(2) 普通会計行政コスト計算書

【概要】

25年度の行政コスト計算書では、**経常行政コスト**が前年度とほぼ同額の**1兆1,450億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた**経常収益**は前年度に比べ**11億円減の724億円**となりました。また、経常行政コストから経常収益を差し引くことにより市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した**純経常行政コスト**は前年度より**50億円減の1兆725億円**となりました。

○行政コスト性質別比較

(単位:億円)

	25年度		24年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	11,450	100.0%	11,511	100.0%	△ 61
(1)人にかかるコスト	1,845	16.1%	1,998	17.4%	△ 153
(2)物にかかるコスト	2,818	24.6%	2,891	25.1%	△ 73
(3)移転支出的なコスト	6,360	55.5%	6,167	53.6%	193
(4)その他のコスト	426	3.7%	454	3.9%	△ 28
経常収益 B	724	-	735	-	△ 11
純経常行政コスト (A-B)	10,725	-	10,775	-	△ 50
受益者負担比率 (B/A)	6.3%	-	6.4%	-	-

生活保護費や保育所運営費などの社会保障給付費等が増えている影響で、前年度と比較して「移転支出的なコスト」が増加していますが、それ以外のコストについては、前年度に比べて減少しています。

経常費用の項目(20ページの表の経常行政コストの項目1~4に対応しています)

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

○行政コスト目的別比較

(目的別)

(単位:億円)

	25年度		24年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	11,450	100.0%	11,511	100.0%	△ 61
生活インフラ・国土保全	1,972	17.2%	1,994	17.3%	△ 21
教育	1,293	11.3%	1,375	11.9%	△ 82
福祉	5,478	47.8%	5,372	46.7%	106
環境衛生	893	7.8%	991	8.6%	△ 98
産業振興	206	1.8%	213	1.9%	△ 7
消防	397	3.5%	434	3.8%	△ 37
総務	749	6.5%	643	5.6%	107
議会	29	0.3%	32	0.3%	△ 3
支払利息	380	3.3%	414	3.6%	△ 34
回収不能見込計上額	46	0.4%	40	0.3%	6
その他行政コスト	7	0.1%	4	0.0%	3

生活保護費や保育所運営費などの社会保障給付費等が増えている影響で、「福祉」の割合が増えています。

【行政コスト計算書を活用した財務分析】

○受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。横浜市の受益者負担比率は **6.3%** となっています。

＜受益者負担比率＞：(経常収益／経常行政コスト)×100

○市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 31 万円、経常収益は約 2 万円となっています。

市民一人あたり

	25年度
経常行政コスト	308,075円
経常収益	19,490円

行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	1,693	14.8%	171	260	342	258	29	285	322	25			0
	44	0.4%	4	6	9	7	1	8	8	0			0
	108	0.9%	9	17	22	17	2	19	21	2			0
小計	1,845	16.1%	184	283	374	282	32	312	352	27			0
2	1,459	12.7%	259	460	195	292	19	38	187	2			7
	155	1.4%	84	62	1	4	0	4	0	0			
	1,204	10.5%	528	271	48	138	36	33	151				
小計	2,818	24.6%	871	793	244	434	55	75	338	2			7
3	3,650	31.9%		30	3,552	68							
	604	5.3%	22	186	140	81	23	10	58	0			84
	1,753	15.3%	700	0	1,042	28	65	0	2				△ 84
	353	3.1%	195	0	126	0	31	0	0				0
小計	6,360	55.5%	917	217	4,860	177	119	10	60	0			0
4	380	3.3%									380		
	46	0.4%										46	
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	426	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	380	46	0
経常行政コスト a	11,450		1,972	1,293	5,478	893	206	397	749	29	380	46	7
(構成比率)			17.2%	11.3%	47.8%	7.8%	1.8%	3.5%	6.5%	0.3%	3.3%	0.4%	0.1%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計 (b+c)	d	d/a	一般財源 振替額
	435	122	63	0	2	9	0	193
	289	6	89	172	6	2	0	7
	724	128	69	217	8	11	0	7
	6.3%	6.5%	7.7%	4.0%	0.2%	1.5%	0.0%	88.8%
(差引) 純経常行政コスト a-d	10,725	1,844	824	5,261	389	738	29	△ 194

参考 行政コスト計算書 用語解説

■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与）を加えた額。

■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

	(1)人件費
	(2)退職手当引当金繰入等
1	(3)賞与引当金繰入額
	小 計
	(1)物件費
2	(2)維持補修費
	(3)減価償却費
	小 計
	(1)社会保障給付
	(2)補助金等
3	(3)他会計等への支出額
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等
	小 計
	(1)支払利息
4	(2)回収不能見込計上額
	(3)その他行政コスト
	小 計
	経 常 行 政 コ ス ト a
	(構 成 比 率)

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	25年度	24年度	差額
期首純資産残高	67,043	72,186	△ 5,143
純経常行政コスト	△ 10,725	△ 10,775	50
一般財源	8,291	8,324	△ 34
うち 地方税	7,073	7,017	56
地方交付税	225	246	△ 21
その他	993	1,061	△ 69
補助金等受入	2,914	2,645	269
臨時損益	210	166	44
資産評価替えによる変動額	△ 975	△ 5,502	4,528
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	66,757	67,043	△ 286

【概要】

25年度末の純資産残高は、期首と比べると286億円減の**6兆6,757億円**となりました。25年度は、純経常行政コスト1兆725億円に対して、地方税等の経常的な収入（一般財源）が8,291億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源分に達していないことがわかります。

○平成24年度純資産変動計算書との比較

25年度の純資産の変動額は、286億円の減少となりました。なお、24年度には、大規模工物等の公正価値評価を行っています。（その結果、24年度の期末純資産残高は、23年度と比較して5,143億円減少しました。）

【純資産変動計算書を活用した財務分析】

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。横浜市の行政コスト対税収等比率は**95.7%**となりました。

<行政コスト対税収等比率>:

$(\text{純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入})) \times 100$

純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,043	9,093	72,949	△ 11,076	△ 3,924	
純経常行政コスト	△ 10,725			△ 10,725		
一般財源						
地方税	7,073			7,073		
地方交付税	225			225		
その他行政コスト充当財源	993			993		
補助金等受入	2,914	284		2,630		
臨時損益						
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	55			55		
投資損失	△ 0			△ 0		
損失補償等引当金戻入	154			154		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			559	△ 559		
公共資産処分による財源増	0		△ 3	3	0	
貸付金・出資金等への財源投入			801	△ 801		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 907	907		
減価償却による財源増		△ 212	△ 992	1,204		
地方債償還に伴う財源振替			649	△ 649		
資産評価替えによる変動額	△ 975				△ 975	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0			0		
期末純資産残高	66,757	9,166	73,057	△ 10,566	△ 4,898	

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位: 億円)

	25年度	24年度	差額
1 経常的収支	3,119	2,941	178
経常的支出 A	10,649	9,255	1,394
経常的収入 B	13,768	12,196	1,573
2 公共資産整備収支	△ 941	△ 873	△ 68
公用資産整備支出 C	1,990	1,834	157
公共資産整備収入 D	1,049	961	88
3 投資・財務的収支	△ 2,064	△ 2,047	△ 17
投資・財務的支出 E	2,949	2,975	△ 26
投資・財務的収入 F	885	928	△ 43
当期収支 I	113	20	93
支出合計 A+C+E=G	15,588	14,064	1,525
収入合計 B+D+F=H	15,702	14,084	1,618
期首資金残高(前年度繰越金) J	285	265	20
期末資金残高 (I+J)	398	285	113

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,119 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は **941 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,064 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は **3,005 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では **113 億円増加**し、**年度末では 398 億円**となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,914
物件費	1,459
社会保障給付	3,650
補助金等	1,976
支払利息	380
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,115
その他支出	155
支 出 合 計	10,649
地方税	7,074
地方交付税	225
国県補助金等	2,486
使用料・手数料	433
分担金・負担金・寄附金	266
諸収入	235
地方債発行額	2,134
基金取崩額	123
その他収入	791
収 入 合 計	13,768
経 常 的 収 支 額	3,119

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,496
公共資産整備補助金等支出	353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	141
支 出 合 計	1,990
国県補助金等	422
地方債発行額	565
基金取崩額	28
その他収入	34
収 入 合 計	1,049
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 941

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	38
貸付金	712
基金積立額	140
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	643
地方債償還額	1,406
支 出 合 計	2,949
国県補助金等	6
貸付金回収額	746
基金取崩額	0
地方債発行額	72
公共資産等売却収入	58
その他収入	3
収 入 合 計	885
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,064

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	113
期首歳計現金残高	285
期末歳計現金残高	398

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,900億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2億円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,702 億円
地方債発行額	△ 1,399
財政調整基金等取崩額	△ 50
支出総額	△ 15,588
地方債元利償還額	1,784
財政調整基金等積立額(減債基金含む)	110
基礎的財政収支	559 億円

(上記の地方債発行額には、第三セクター等改革推進債1,372億円が含まれていません。)

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

【純資産変動計算書】

■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

■臨時損益

経常的でない災害復旧や公共資産の除売却などの特別な事由に基いて発生する損益。

■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入、地方債の償還、貸付金、出資金等。

■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

期首純資産残高
純経常行政コスト
一般財源
地方税
地方交付税
その他行政コスト充当財源
補助金等受入
臨時損益
災害復旧事業費
公共資産除売却損益
投資損失
損失補償等引当金戻入
科目振替
公共資産整備への財源投入
公共資産処分による財源増
貸付金・出資金等への財源投入
貸付金・出資金等の回収等による財源増
減価償却による財源増
地方債償還に伴う財源振替
資産評価替えによる変動額
無償受贈資産受入
その他
期末純資産残高

【資金収支計算書】

■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や関連団体への出資金などの経費及び財源。

1 経常的収支の部	
経常的支出	A
経常的収入	B
2 公共資産整備収支の部	
公用資産整備支出	C
公共資産整備収入	D
3 投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	E
投資・財務的収入	F
当期収支	
支出合計	A+C+E=G
収入合計	B+D+F=H
期首資金残高(前年度繰越金) J	
期末資金残高 (I+J)	

3 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業・交通事業・国民健康保険事業等 17 会計）を含めた横浜市単体の財務活動を表した書類です。

(1) 全会計貸借対照表

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
	A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	E	F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	58,070	30,777	374	0	0	89,220
②教育	13,240	0	0	0	0	13,240
③福祉	2,900	0	0	100	0	3,000
④環境衛生	2,706	5,663	65	0	0	8,434
⑤産業振興	2,350	192	54	0	△ 0	2,596
⑥消防	570	0	0	0	0	570
⑦総務	5,089	0	0	0	0	5,089
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	84,926	36,632	492	100	△ 0	122,150
(2) 無形固定資産	51	290	0	0	△ 130	210
(3) 売却可能資産	384	0	0	0	2	386
公共資産合計	85,360	36,921	492	100	△ 128	122,746
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,915	741	1	0	△ 4,240	2,417
(2) 貸付金	1,475	0	123	0	0	1,599
(3) 基金等	1,130	0	168	38	0	1,335
(4) 長期延滞債権	141	301	0	144	0	586
(5) その他	0	971	0	0	0	971
(6) 回収不能見込額	△ 57	0	△ 0	△ 65	△ 0	△ 122
投資等合計	8,604	2,013	292	116	△ 4,240	6,785
3. 流動資産						
(1) 資金	1,772	1,131	28	139	0	3,070
(2) 未収金	92	314	0	97	0	503
(3) 販売用不動産	0	2,770	177	0	△ 1,611	1,336
(4) その他	0	84	1	0	0	85
(5) 回収不能見込額	△ 32	0	△ 0	△ 43	△ 1	△ 76
流動資産合計	1,832	4,299	206	193	△ 1,612	4,918
4. 繰延勘定	0	11	0	0	0	11
資産合計	95,796	43,245	990	409	△ 5,980	134,460

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	其他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	23,311	0	0	0	0	23,311
②公営事業地方債	0	2,627	433	120	12,948	16,127
地方公共団体計	23,311	2,627	433	120	12,948	39,438
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	145	143	0	0	39	327
(4) 引当金	2,399	51	10	41	451	2,952
（うち退職手当等引当金）	1,550	37	10	41	451	2,088
（うちその他の引当金）	850	15	0	0	0	864
(5) その他	0	1,259	0	0	0	1,259
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	25,855	4,082	443	160	13,438	43,977
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,918	0	79	24	1,866	4,887
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,918	0	79	24	1,866	4,887
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	15	443	0	0	0	458
(4) 翌年度支払予定退職手当	143	0	1	3	38	184
(5) 賞与引当金	108	0	1	3	36	148
(6) その他	0	96	0	0	0	96
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,184	539	80	30	1,940	5,773
負債合計	29,039	4,620	523	190	15,378	49,750
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	9,166	9,668	137	15	0	18,986
2. 公共資産等整備一般財源等	73,057	20,700	429	57	△ 19,204	75,038
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 10,566	2,460	194	147	△ 2,137	△ 9,901
5. 資産評価差額	△ 4,898	5,796	△ 294	0	△ 17	587
純資産合計	66,757	38,624	467	219	△ 21,358	84,710
負債及び純資産合計	95,796	43,245	990	409	△ 5,980	134,460

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,559	968	0	0	0	2,527
損失補償	39,227	0	0	0	0	39,227
利子補給その他	0	7	0	0	0	7

【概要】

平成 25 年度末の全会計の資産総額は **13 兆 4,460 億円**、負債総額は **4 兆 9,750 億円**、純資産総額は **8 兆 4,710 億円**となっています。また、**資産全体に対する負債の割合**は、**37.0%**となっています。

○ 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、普通会計が **30.3%**であるのに対し、全会計では **37.0%**とその割合が**大きくな**っています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計 A	対資産割合	全会計 B	対資産割合	対普通会計比 B/A
資産合計	95,796	-	134,460	-	1.40
負債合計	29,039	30.3%	49,750	37.0%	1.71
純資産合計	66,757	69.7%	84,710	63.0%	1.27

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、下水道事業会計や高速鉄道事業会計などを含む「**生活インフラ・国土保全**」の割合が、**73.0%**と大部分を占めています。次に「**教育**」の **10.8%**、水道事業会計や病院事業会計などを含む「**環境衛生**」の **6.9%**となっています。

(単位:億円)

内訳	平成25年度	構成比
生活インフラ・国土保全	89,220	73.0%
教育	13,240	10.8%
福祉	3,000	2.5%
環境衛生	8,434	6.9%
産業振興	2,596	2.1%
消防	570	0.5%
総務	5,089	4.2%
合計	122,150	100.0%

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの全会計の資産額は約 360 万円、負債額は約 130 万円となっています。

(単位:千円)

項目	普通会計	全会計
資産合計	2,578	3,618
負債合計	781	1,339
純資産合計	1,796	2,279

全会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 89,220	①普通会計地方債 23,311
②教育 13,240	②公営事業地方債 16,127
③福祉 3,000	地方債計 39,438
④環境衛生 8,434	(2) 長期未払金 327
⑤産業振興 2,596	(3) 引当金 2,952
⑥消防 570	（うち退職手当等引当金） 2,088
⑦総務 5,089	（うちその他の引当金） 864
⑧収益事業 0	(4) その他 1,259
⑨その他 0	固定負債合計 43,977
有形固定資産合計 122,150	
(2) 無形固定資産 210	2 流動負債
(3) 売却可能資産 386	(1) 翌年度償還予定地方債 4,887
公共資産合計 122,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
	(3) 未払金 458
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 184
(1) 投資及び出資金 2,417	(5) 賞与引当金 148
(2) 貸付金 1,599	(6) その他 96
(3) 基金等 1,335	流動負債合計 5,773
(4) 長期延滞債権 586	
(5) その他 971	負債合計 49,750
(6) 回収不能見込額 △ 122	
投資等合計 6,785	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国庫補助金等 18,986
(1) 資金 3,070	2 公共資産等整備一般財源等 75,038
(2) 未収金 503	3 その他一般財源等 △ 9,901
(3) 販売用不動産 1,336	4 資産評価差額 587
(4) その他 85	純資産合計 84,710
(5) 回収不能見込額 △ 76	
流動資産合計 4,918	
4 繰延勘定 11	
資産合計 134,460	負債及び純資産合計 134,460

注) 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,527 億円
②債務保証又は損失補償	39,227 億円
（うち共同発行地方債に係るもの）	37,850 億円
③その他	7 億円

(2) 全会計行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
人件費	1,693	474	9	40	2,216	0	2,216
退職手当等引当金繰入等	44	42	2	△ 3	85	0	85
賞与引当金繰入額	108	0	1	3	112	0	112
物件費	1,459	792	43	131	2,426	0	2,426
維持補修費	155	143	4	0	303	0	303
減価償却費	1,204	931	37	8	2,180	0	2,180
社会保障給付	3,650	0	0	4,457	8,107	0	8,107
補助金等	604	26	0	1,391	2,021	0	2,021
他会計等への支出額	1,753	0	44	0	1,797	△ 1,797	0
他団体への公共資産整備補助金等	353	0	0	0	353	0	353
支払利息	380	339	7	4	729	0	729
回収不能見込計上額	46	1	0	34	82	0	82
その他行政コスト	0	17	9	45	72	0	72
経常行政コスト合計	11,450	2,766	156	6,111	20,482	△ 1,797	18,685
経常収益							
使用料・手数料	435	0	0	0	435	0	435
分担金・負担金・寄附金	289	48	0	1,972	2,310	0	2,310
保険料	0	0	0	1,840	1,840	△ 284	1,556
事業収益	0	2,312	131	0	2,443	0	2,443
その他特定行政サービス収入	0	75	108	18	201	0	201
他会計補助金等	0	650	87	734	1,472	△ 1,472	0
経常収益合計	724	3,086	326	4,565	8,701	△ 1,756	6,945
(差引) 純経常行政コスト	10,725	△ 320	△ 170	1,546	11,781	△ 41	11,740

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	1,972	1,459	92	0	3,524	△ 744	2,780
教育	1,293	0	0	0	1,293	0	1,293
福祉	5,478	0	0	6,073	11,550	△ 1,042	10,508
環境衛生	893	947	29	0	1,869	△ 28	1,841
産業振興	206	19	29	0	253	△ 65	188
消防	397	0	0	0	397	0	397
総務	749	0	0	0	749	△ 2	748
議会	29	0	0	0	29	0	29
支払利息	380	339	7	4	729	0	729
回収不能見込計上額	46	1	0	34	82	0	82
その他	7	0	0	0	7	84	91
経常行政コスト合計	11,450	2,766	156	6,111	20,482	△ 1,797	18,685
経常収益							
使用料・手数料	435	0	0	0	435	0	435
分担金・負担金・寄附金	289	48	0	1,972	2,310	0	2,310
保険料	0	0	0	1,840	1,840	△ 284	1,556
事業収益	0	2,312	131	0	2,443	0	2,443
その他特定行政サービス収入	0	75	108	18	201	0	201
他会計補助金等	0	650	87	734	1,472	△ 1,472	0
経常収益合計	724	3,086	326	4,565	8,701	△ 1,756	6,945
(差引) 純経常行政コスト	10,725	△ 320	△ 170	1,546	11,781	△ 41	11,740

【概要】

平成 25 年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、**1 兆 8,685 億円**、
経常収益は、**6,945 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 1,740 億円**となっています。

○ 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは **1.63 倍**となつていま
す。一方、経常収益は **9.59 倍**となつていますが、これは下水道事業会計や水道事業会計な
どの公営企業会計において、事業収益などの経常収益が多いためです。

(単位: 億円)

項目	普通会計(A)	構成比	全会計(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	1,845	16.1%	2,413	12.9%	1.31倍
物にかかるコスト	2,818	24.6%	4,908	26.3%	1.74倍
移転支出的なコスト	6,360	55.5%	10,481	56.1%	1.65倍
その他のコスト	426	3.7%	883	4.7%	2.07倍
経常行政コスト	11,450	100.0%	18,685	100.0%	1.63倍
経常収益	724		6,945		9.59倍

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみてみ
ると、普通会計と同様に社会保障給付費が
多いことから「移転支出的なコスト」が全体の
56.1%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が **26.3%**、
「人にかかるコスト」が **12.9%**を占めています。

(単位: 億円)

項目	平成25年度	構成比
人にかかるコスト	2,413	12.9%
物にかかるコスト	4,908	26.3%
移転支出的なコスト	10,481	56.1%
その他のコスト	883	4.7%
経常行政コスト	18,685	100.0%
経常収益	6,945	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみてみ
ると、生活保護費などの「福祉」に関する
コストが一番多く、全体の **56.2%**を占めて
います。

次に、「生活インフラ・国土保全」が **14.9%**、
「環境衛生」が **9.9%**となっています。

(単位: 億円)

上位5項目	平成25年度	構成比
福祉	10,508	56.2%
生活インフラ・国土保全	2,780	14.9%
環境衛生	1,841	9.9%
教育	1,293	6.9%
総務	748	4.0%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの全会計での経常
行政コストは**約 50 万円**、経常収益は
約 19 万円となっています。

項目	普通会計	全会計
人にかかるコスト	49,640 円	64,931 円
物にかかるコスト	75,837 円	132,056 円
移転支出的なコスト	171,134 円	282,017 円
その他のコスト	11,464 円	23,759 円
経常行政コスト	308,075 円	502,763 円
経常収益	19,490 円	186,876 円

全会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕

(単位:億円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,216	11.9%	416	260	383	489	36	285	322	25			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	85	0.5%	22	6	6	34	0	8	8	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	112	0.6%	9	17	25	17	2	19	21	2			0
	小計	2,413	12.9%	447	283	414	540	39	312	352	27			0
2	(1)物件費	2,426	13.0%	661	460	327	711	33	38	187	2			7
	(2)維持補修費	303	1.6%	163	62	1	72	1	4	0	0			
	(3)減価償却費	2,180	11.7%	1,265	271	55	353	51	33	151	0			
	小計	4,908	26.3%	2,089	793	383	1,136	85	75	338	2			7
	(1)社会保障給付	8,107	43.4%		30	8,009	68							
	(2)補助金等	2,021	10.8%	25	186	1,530	95	32	10	58	0			84
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公益資産整備補助金等	353	1.9%	195	0	126	0	31	0	0	0			0
	小計	10,481	56.1%	220	217	9,665	163	63	10	58	0			84
	(1)支払利息	729	3.9%									729		
4	(2)回収不能見込計上額	82	0.4%										82	
	(3)その他行政コスト	72	0.4%	24	0	45	2	0	0	0	0			0
	小計	883	4.7%	24	0	45	2	0	0	0	0	729	82	0
	経常行政コスト a	18,685		2,780	1,293	10,508	1,841	188	397	748	29	729	82	91
	(構成比率)			14.9%	6.9%	56.2%	9.9%	1.0%	2.1%	4.0%	0.2%	3.9%	0.4%	0.5%

【経常収益】		一般財源 振替額													
1	使用料・手数料	435		122	1	45	63	0	2	9	0	0		0	193
2	分担金・負担金・寄附金	2,310		9	89	2,145	50	0	6	2	0	0		7	2
3	保険	1,556				1,556									
4	事業収益	2,443		1,476	0	0	922	45	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	201		124	0	18	53	6	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	経常収益 b	6,945		1,731	90	3,763	1,089	52	8	11	0	0		7	194
	b/a	37.2%		62.9%	7.0%	35.9%	59.1%	27.7%	1.9%	1.5%	0.0%	0.0%		7.2%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	11,740		1,049	1,203	6,745	752	136	389	736	29	729	82	85	△194

(3) 全会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計 B	法非適用会計 C	その他会計 D		
期首純資産残高①	67,043	38,356	299	131	△ 22,107	83,723
経常行政コスト	△ 10,725	320	170	△ 1,546	41	△ 11,740
一般財源	8,291				0	8,291
補助金等受入	2,914	147	1	1,644	0	4,707
臨時損益	210	△ 44			0	166
出資の受入・新規設立		73			△ 73	0
資産評価替えによる変動額	△ 975		△ 137		0	△ 1,111
無償受贈資産受入		170			0	170
その他		△ 400	133	△ 11	781	503
期末純資産残高②	66,757	38,624	467	219	△ 21,358	84,710
(期中増減額)	△ 286	268	168	88	749	987

【概要】

平成 25 年度末の純資産残高は期首と比べて、**987 億円増加**しています。一般財源(8,291 億円)、補助金等受入(4,707 億円)などにより増加した一方で、経常行政コスト(△1 兆 1,740 億円)や資産評価替えによる変動額(△1,111 億円)等により、期末純資産残高は **8 兆 4,710 億円** となっています。

○ 普通会計純資産変動計算書との比較

平成 25 年度の普通会計期末純資産残高よりも **1 兆 7,953 億円多**くなっています。

(単位: 億円)

	普通A	全会計B	差額(B-A)
期首純資産残高	67,043	83,723	16,680
純経常行政コスト	△ 10,725	△ 11,740	△ 1,014
一般財源	8,291	8,291	
うち 地方税	7,073	7,073	0
地方交付税	225	225	0
その他	993	993	0
補助金等受入	2,914	4,707	1,793
出資の受入・新規設立	0	0	0
臨時損益	210	166	△ 44
資産評価替えによる変動額	△ 975	△ 1,111	△ 137
無償受贈資産受入	0	170	170
その他	0	503	503
期末純資産残高	66,757	84,710	17,953

全会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,723	18,797	73,730	0	△ 10,445	1,641
純経常行政コスト	△ 11,740				△ 11,740	
一般財源						
地方税	7,073				7,073	
地方交付税	225				225	
その他行政コスト充当財源	993				993	
補助金等受入	4,707	431			4,275	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	12				12	
投資損失	△ 0				△ 0	
損失補償等引当金戻入	154				154	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,109		△ 1,109	
公共資産処分による財源増			△ 26		26	
貸付金・出資金等への財源投入			838		△ 838	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 897		897	
減価償却による財源増		△ 220	△ 1,959		2,180	
地方償還選等に伴う財源振替			858		△ 858	
出資の受入・新規設立	0				0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,111					△ 1,111
無償受贈資産受入	170					170
その他	503	△ 22	1,386	△ 748		△ 113
期末純資産残高	84,710	18,986	75,038	0	△ 9,901	587

(4) 全会計資金収支計算書

全会計資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位: 億円)

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,940 億円**の収支**余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,044 億円**の収支**不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は**2,753 億円**の収支**不足**で、両部門の収支不足の合計は**3,797 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**140 億円増加**し、**年度末では 3,070 億円**となっています。

1 経常的収支の部	
人件費	2,488
物件費	2,213
社会保障給付	8,107
補助金等	3,393
支払利息	729
その他支出	567
支出合計	17,497
地方税	7,074
地方交付税	225
国県補助金等	4,132
使用料・手数料	433
分担金・負担金・寄附金	2,287
保険料	1,816
事業収入	2,499
諸収入	326
地方債発行額	2,134
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	153
その他収入	357
収入合計	21,438
経常的収支額	3,940

○ 普通会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 3,940 億円となり、普通会計と比較してみると**822 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ**103 億円の減**、**475 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、**240 億円の増**となっています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,196
公共資産整備補助金等支出	353
その他支出	0
支出合計	2,549
国県補助金等	575
地方債発行額	830
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28
その他収入	72
収入合計	1,505
公共資産整備収支額	△ 1,044

(単位: 億円)

	普通会計A	全会計B	差引(B-A)
経常的支出	10,649	17,497	6,848
経常的収入	13,768	21,438	7,669
収支	3,119	3,940	822
公共資産整備支出	1,990	2,549	559
公共資産整備収入	1,049	1,505	456
収支	△ 941	△ 1,044	△ 103
投資・財務的支出	3,163	4,377	1,214
投資・財務的収入	885	1,623	739
収支	△ 2,278	△ 2,753	△ 475
当年度増減額	△ 101	140	240
期首資金残高	1,872	2,930	1,058
期末資金残高	1,772	3,070	1,298

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	44
貸付金	722
基金積立額	456
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	3,139
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6
支出合計	4,377
国県補助金等	6
貸付金回収額	756
基金取崩額	0
地方債発行額	570
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62
収益事業純収入	0
その他収入	229
収入合計	1,623
投資・財務的収支額	△ 2,753

※ここでの普通会計資金収支計算書は、資金の範囲を連結対象会計と合うよう変更して作成したものです。

翌年度繰上充用金増減額	△ 3
当年度資金増減額	140
期首資金残高	2,930
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,070

4 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に関連団体(4ページ参照)を加えた財務書類です。

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成21年4月総務省作成)」等に基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体が作成・公表している財務諸表から組替を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

※この連結財務4表では、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が横浜市に帰属するものではありません。

(1) 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(単純合計) F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J			
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	89,220	0	0	290	3,140	92,650	△ 1,078	91,572
②教育	13,240	0	385	0	2	13,627	0	13,627
③福祉	3,000	0	0	0	14	3,014	0	3,014
④環境衛生	8,434	1,347	0	0	0	9,781	0	9,781
⑤産業振興	2,596	0	0	0	588	3,183	0	3,183
⑥消防	570	0	0	0	0	570	0	570
⑦総務	5,089	0	0	1,386	8	6,482	0	6,482
⑧収益事業	0	0	0	0	1	1	0	1
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	122,150	1,347	385	1,675	3,753	129,310	△ 1,078	128,232
(2) 無形固定資産	210	1,121	0	0	1,115	2,447	0	2,447
(3) 売却可能資産	386	0	0	0	0	386	1,075	1,462
公共資産合計	122,746	2,468	386	1,676	4,867	132,143	△ 3	132,141
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,417	2	1	1	607	3,028	△ 1,137	1,891
(2) 貸付金	1,599	0	2	0	854	2,455	△ 1,323	1,132
(3) 基金等	1,335	12	0	0	564	1,910	0	1,910
(4) 長期延滞債権	586	0	0	0	10	596	0	596
(5) その他	971	0	0	6	4,580	5,557	0	5,557
(6) 回収不能見込額	△ 122	0	△ 0	△ 1	△ 20	△ 143	0	△ 143
投資等合計	6,785	13	3	6	6,595	13,402	△ 2,460	10,943
3. 流動資産								
(1) 資金	3,070	164	98	74	518	3,925	△ 8	3,917
(2) 未収金	503	16	88	7	97	712	△ 11	700
(3) 販売用不動産	1,336	0	0	39	0	1,375	0	1,375
(4) その他	85	1	16	10	57	170	0	170
(5) 回収不能見込額	△ 76	0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 79	0	△ 79
流動資産合計	4,918	181	201	130	672	6,102	△ 19	6,083
4. 繰延勘定	11	0	0	0	0	11	0	11
資産合計	134,460	2,663	590	1,812	12,134	151,658	△ 2,481	149,177

(負債、純資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(単純合計) F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J			
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	23,311	0	0	0	0	23,311	0	23,311
②公営事業地方債	16,127	0	0	0	0	16,127	0	16,127
地方公共団体計	39,438	0	0	0	0	39,438	0	39,438
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	666	0	0	0	666	△ 666	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	101	0	101	△ 18	83
③第三セクター等長期借入金	0	0	24	0	2,666	2,689	△ 1,305	1,384
関係団体計	0	666	24	101	2,666	3,456	△ 1,989	1,467
(3) 長期未払金	327	0	0	0	845	1,172	0	1,172
(4) 引当金	2,952	5	36	16	330	3,340	△ 850	2,491
(うち 退職手当等引当金)	2,088	0	36	8	104	2,236	0	2,236
(うち その他の引当金)	864	5	0	8	226	1,104	△ 850	254
(5) その他	1,259	0	123	26	4,780	6,188	0	6,188
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	43,977	671	183	143	8,620	53,594	△ 2,838	50,756
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	4,887	0	0	0	0	4,887	0	4,887
②関係団体	0	74	9	10	777	869	0	869
翌年度償還予定額計	4,887	74	9	10	777	5,756	0	5,756
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	25	6	31	0	31
(3) 未払金	458	18	86	31	180	773	△ 19	754
(4) 翌年度支払予定退職手当	184	0	0	1	1	185	0	185
(5) 賞与引当金	148	0	0	1	8	157	0	157
(6) その他	96	0	30	20	192	338	0	338
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,773	92	125	87	1,163	7,241	△ 19	7,222
負債合計	49,750	763	308	230	9,783	60,835	△ 2,857	57,978
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国県補助金等								
	18,986	0	0	0	252	19,238	0	19,238
2. 公共資産等整備一般財源等								
	75,038	0	356	1,672	4,876	81,942	0	81,942
3. 他団体及び民間出資分								
	0	0	0	0	44	44	0	44
4. その他一般財源等								
	△ 9,901	1,900	△ 75	△ 90	△ 2,821	△ 10,988	376	△ 10,612
5. 資産評価差額								
	587	0	0	0	0	587	0	587
純資産合計	84,710	1,900	282	1,582	2,350	90,823	376	91,199
負債及び純資産合計	134,460	2,663	590	1,812	12,134	151,658	△ 2,481	149,177

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	2,527	0	0	0	0	2,527	0	2,527
損失補償	39,227	0	0	0	0	39,227	0	39,227
利子補給その他	7	0	0	0	0	7	0	7

【概要】

平成 25 年度末の資産総額は **14 兆 9,177 億円**、負債総額は **5 兆 7,978 億円**、純資産総額は **9 兆 1,199 億円**となっています。

また、**資産全体に対する負債の割合は、38.9%**となっています。

○ 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、全会計が**37.0%**であるのに対し、横浜市全体では**38.9%**とその割合が**高**なっています。これは、関連団体において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	全会計(A)	対資産割合	連結(B)	対資産割合	対全会計比(B/A)
資産合計	134,460	-	149,177	-	1.11 倍
負債合計	49,750	37.0%	57,978	38.9%	1.17 倍
純資産合計	84,710	63.0%	91,199	61.1%	1.08 倍

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの横浜市全体の資産額は約 400 万円、負債額は約 160 万円となっています。

(単位:千円)

項目	全会計	連結
資産合計	3,618	4,014
負債合計	1,339	1,560
純資産合計	2,279	2,454

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
91,572	23,311
②教育	②公営事業地方債
13,627	16,127
③福祉	地方公共団体計
3,014	39,438
④環境衛生	(2) 関係団体
9,781	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
3,183	②地方三公社長期借入金
⑥消防	83
570	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,384
6,482	関係団体計
⑧収益事業	1,467
1	(3) 長期未払金
⑨その他	1,172
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,491
128,232	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,236
2,447	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	254
1,462	(5) その他
公共資産合計	6,188
132,141	固定負債合計
	50,756
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,891	①地方公共団体
(2) 貸付金	4,887
1,132	②関係団体
(3) 基金等	869
1,910	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,756
596	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	31
5,557	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	754
△ 143	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	185
10,943	(5) 賞与引当金
	157
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	338
3,917	流動負債合計
(2) 未収金	7,222
700	負債合計
(3) 販売用不動産	57,978
1,375	
(4) その他	[純資産の部]
170	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	19,238
△ 79	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	81,942
6,083	3 他団体及び民間出資分
4 繰延勘定	44
11	4 その他一般財源等
	△ 10,612
5 資産評価差額	587
-	純資産合計
資産合計	91,199
149,177	負債及び純資産合計
	149,177

注) 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,527 億円
②債務保証又は損失補償	39,227 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
③その他	7 億円

(2) 連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
人件費	2,216	10	288	8	203	0	2,726
退職手当等引当金繰入等	85	1	3	0	8	0	99
賞与引当金繰入額	112	0	0	1	8	0	120
物件費	2,426	52	300	7	580	△ 481	2,883
維持補修費	303	6	7	1	39	0	356
減価償却費	2,180	66	32	3	138	0	2,418
社会保障給付	8,107	2,881	0	0	0	0	10,988
補助金等	2,021	16	1	2	73	△ 201	1,911
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	353	0	0	0	0	0	353
支払利息	729	23	0	3	48	0	803
回収不能見込計上額	82	0	2	0	3	0	86
その他行政コスト	72	24	3	166	299	0	564
経常行政コスト合計	18,685	3,080	636	190	1,398	△ 683	23,306
経常収益							
使用料・手数料	435	0	0	0	0	0	435
分担金・負担金・寄附金	2,310	1,551	6	1,372	13	△ 1,372	3,879
保険料	1,556	345	0	0	0	0	1,900
事業収益	2,443	165	503	194	1,237	△ 495	4,047
その他特定行政サービス収入	201	4	126	1	213	△ 188	357
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	0
経常収益合計	6,945	2,065	636	1,567	1,462	△ 2,056	10,620
(差引) 純経常行政コスト	11,740	1,015	0	△ 1,377	△ 65	1,373	12,687

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	2,780	0	0	188	590	△ 328	3,229
教育	1,293	0	634	0	97	△ 92	1,932
福祉	10,508	2,924	0	0	227	△ 134	13,525
環境衛生	1,841	133	0	0	28	△ 27	1,975
産業振興	188	0	0	0	275	△ 62	400
消防	397	0	0	0	0	0	397
総務	748	1	0	0	130	△ 40	839
議会	29	0	0	0	0	0	29
支払利息	729	23	0	3	48	0	803
回収不能見込計上額	82	0	2	0	3	0	86
その他	91	0	0	0	0	0	91
経常行政コスト合計	18,685	3,080	636	190	1,398	△ 683	23,306
経常収益							
使用料・手数料	435	0	0	0	0	0	435
分担金・負担金・寄附金	2,310	1,551	6	1,372	13	△ 1,372	3,879
保険料	1,556	345	0	0	0	0	1,900
事業収益	2,443	165	503	194	1,237	△ 495	4,047
その他特定行政サービス収入	201	4	126	1	213	△ 188	357
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	0
経常収益合計	6,945	2,065	636	1,567	1,462	△ 2,056	10,620
(差引) 純経常行政コスト	11,740	1,015	0	△ 1,377	△ 65	1,373	12,687

【概要】

平成 25 年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 3,306 億円**、
経常収益は、**1 兆 620 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 2,687 億円**となっています。

○ 全会計行政コスト計算書との比較

(単位:億円)

項目	全会計(A)	構成比	連結(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	2,413	12.9%	2,945	12.6%	1.22
物にかかるコスト	4,908	26.3%	5,657	24.3%	1.15
移転支出的なコスト	10,481	56.1%	13,252	56.9%	1.26
その他のコスト	883	4.7%	1,453	6.2%	1.65
経常行政コスト	18,685	100.0%	23,306	100.0%	1.25
経常収益	6,945	-	10,620	-	1.53

全会計行政コスト計算書と比較すると、連結全体の**経常行政コストは 1.25 倍**、**経常収益は 1.53 倍**となっています。

○ 行政コスト性質別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を性質別でみると、全会計と同様に「**移転支出的なコスト**」がもっとも大きく、全体の **56.9%** を占めています。次に、「**物にかかるコスト**」が **24.3%** を占めています。

項目	平成25年度	構成比
人にかかるコスト	2,945	12.6%
物にかかるコスト	5,657	24.3%
移転支出的なコスト	13,252	56.9%
その他のコスト	1,453	6.2%
経常行政コスト	23,306	100.0%
経常収益	10,620	-

○ 行政コスト目的別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を目的別でみると「**福祉**」に関するコストが一番多く、全体の **58.0%** を占めています。次に、「**生活インフラ・国土保全**」が **13.9%**、「**環境衛生**」が **8.5%** となっています。

上位5項目	平成25年度	構成比
福祉	13,525	58.0%
生活インフラ・国土保全	3,229	13.9%
環境衛生	1,975	8.5%
教育	1,932	8.3%
総務	839	3.6%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは**約 63 万円**、経常収益は**約 29 万円**となっています。

項目	全会計	連結
人にかかるコスト	64,931 円	79,425 円
物にかかるコスト	132,056 円	152,567 円
移転支出的なコスト	282,017 円	357,395 円
その他のコスト	23,759 円	39,182 円
経常行政コスト	502,763 円	628,569 円
経常収益	186,876 円	286,410 円

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,726	11.7%	472	555	456	504	75	285	353	25			0
(2)退職手当等引当金繰入等	99	0.4%	23	10	10	36	1	8	11	0			0
(3)賞与引当金繰入額	120	0.5%	11	17	28	17	3	19	23	2			0
小計	2,945	12.6%	507	582	494	558	79	312	387	27			0
(1)物件費	2,883	12.4%	697	757	326	743	75	38	239	2			7
(2)維持補修費	356	1.5%	190	69	3	79	6	4	4	0			
(3)減価償却費	2,418	10.4%	1,372	303	56	420	82	33	152	0			
小計	5,657	24.3%	2,259	1,129	385	1,242	163	75	395	2			7
(1)社会保障給付	10,988	47.1%		30	10,889	68							
(2)補助金等	1,911	8.2%	△ 39	187	1,507	104	3	10	55	0			84
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	353	1.5%	195	0	126	0	31	0	0	0			0
小計	13,252	56.9%	157	218	12,522	172	34	10	55	0			84
(1)支払利息	803	3.4%								803			
(2)回収不能見込計上額	86	0.4%									86		
(3)その他行政コスト	564	2.4%	307	3	124	3	125	0	2	0			0
小計	1,453	6.2%	307	3	124	3	125	0	2	0	86		0
経常行政コスト a	23,306		3,229	1,932	13,525	1,975	400	397	839	29	803	86	91
(構成比率)			13.9%	8.3%	58.0%	8.5%	1.7%	1.7%	3.6%	0.1%	3.4%	0.4%	0.4%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	(差引)純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	435									0
2 分担金・負担金・寄附金	3,879	11								193
3 保険	1,900		1,900							7
4 事業収益	4,047	2,034		498						0
5 その他特定行政サービス収入	357	102		136						0
6 他会計補助金等	0	0		0						0
経常収益 b	10,620	2,269	731	731	731	1,256	301	101	0	7
b/a	45.6%	70.3%	37.8%	37.8%	37.8%	63.6%	75.2%	12.0%	0.0%	7.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	12,687	960	1,201	1,201	1,201	719	99	389	29	86
										△ 195

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	全会計 F	一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第三セクター等 J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
期首純資産残高①	83,723	1,820	271	204	2,243	1,762	90,024
経常行政コスト	△ 11,740	△ 1,015	0	1,377	65	△ 1,373	△ 12,687
一般財源	8,291	0	0	0	0	0	8,291
補助金等受入	4,707	1,087	10	0	0	0	5,804
臨時損益	166	0	0	0	0	△ 154	12
出資の受入・新規設立	0	6	0	0	3	0	9
資産評価替えによる変動額	△ 1,111	0	0	0	1	0	△ 1,110
無償受贈資産受入	170	0	0	0	2	0	172
その他	503	2	0	0	37	141	683
期末純資産残高②	84,710	1,900	282	1,582	2,350	376	91,199
(期中増減額)	987	80	11	1,378	107	△ 1,386	1,175

【概要】

平成 25 年度末の純資産残高は、期首と比べて **1,175 億円増加**しています。一般財源(8,291 億円)、補助金等受入(5,804 億円)などによる増がある一方で、経常行政コスト(1 兆 2,687 億円)や資産評価替えによる変動額(△1,110 億円)により、期末純資産残高は **9 兆 1,199 億円**となっています。

○ 全会計純資産変動計算書との比較

平成 25 年度の連結の期末純資産残高は、全会計期末純資産残高よりも **6,488 億円**増加しています。

(単位:億円)

	全会計(A)	連結(B)	差額(B-A)
期首純資産残高	83,723	90,024	6,301
純経常行政コスト	△ 11,740	△ 12,687	△ 948
一般財源	8,291	8,291	
うち 地方税	7,073	7,073	0
地方交付税	225	225	0
その他	993	993	0
補助金等受入	4,707	5,804	1,097
臨時損益	166	12	△ 154
出資の受入・新規設立	0	9	9
資産評価替えによる変動額	△ 1,111	△ 1,110	1
無償受贈資産受入	170	172	2
その他	503	683	180
期末純資産残高	84,710	91,199	6,488

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,024
純経常行政コスト	△ 12,687
一般財源	
地方税	7,073
地方交付税	225
その他行政コスト充当財源	993
補助金等受入	5,804
臨時損益	
公共資産除売却損益	12
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	9
資産評価替えによる変動額	△ 1,110
無償受贈資産受入	172
その他	683
期末純資産残高	91,199

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:億円)

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で、4,531億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 679億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、3,711億円の収支不足で、両部門の収支不足の合計は 4,390億円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では 139億円増加し、25年度末では3,917億円となっています。

○ 全会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は4,531億円となり、全会計と比較してみると、591億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部では、366億円増加する一方、投資・財務的収支の部では、957億円減少しています。当年度増減額でみると1億円減少し、期末資金の全会計との比較では 847億円の増となっています。

(単位:億円)

	全会計(A)	連結(B)	差引(B-A)
経常的支出	17,497	21,657	4,160
経常的収入	21,438	26,188	4,750
収支	3,940	4,531	591
公共資産整備支出	2,549	2,719	170
公共資産整備収入	1,505	2,040	535
収支	△ 1,044	△ 679	366
投資・財務的支出	4,377	5,740	1,363
投資・財務的収入	1,623	2,030	406
収支	△ 2,753	△ 3,711	△ 957
当年度増減額	140	139	△ 1
期首資金残高	2,930	3,779	848
期末資金残高	3,070	3,917	847

1 経常的収支の部	
人件費	3,021
物件費	2,635
社会保障給付	10,840
補助金等	3,253
支払利息	810
その他支出	1,098
支出合計	21,657
地方税	7,074
地方交付税	225
国県補助金等	5,160
使用料・手数料	433
分担金・負担金・寄附金	3,768
保険料	2,124
事業収入	4,094
諸収入	368
地方債発行額	2,134
長期借入金借入額	20
短期借入金増加額	86
基金取崩額	183
その他収入	517
収入合計	26,188
経常的収支額	4,531

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,196
公共資産整備補助金等支出	353
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	20
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	150
その他支出	0
支出合計	2,719
国県補助金等	583
地方債発行額	839
長期借入金借入額	517
基金取崩額	29
その他収入	72
収入合計	2,040
公共資産整備収支額	△ 679

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	696
基金積立額	554
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	3,213
長期借入金返済額	1,168
短期借入金減少額	36
長期未払金支払支出	54
収益事業純支出	0
その他支出	9
支出合計	5,740
国県補助金等	6
貸付金回収額	928
基金取崩額	44
地方債発行額	570
長期借入金借入額	282
公共資産等売却収入	194
収益事業純収入	0
その他収入	5
収入合計	2,030
投資・財務的収支額	△ 3,711

翌年度繰上充用金増減額	△ 3
当年度資金増減額	139
期首資金残高	3,779
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,917

注記事項

(1) 売却可能資産の範囲と算定方法

売却可能資産の範囲は以下のとおりです。

- ア) 普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない土地、建物
- イ) 先行取得資金保有土地のうち事業用地以外の代替地
- ウ) 「処分(売却)の方針決定」がなされた土地、建物
- エ) 5年以内に用途廃止が予定されている土地、建物

また、売却可能資産の算定方法は、土地については路線価に基づく評価額を採用し、建物については再調達価額から減価償却累計額を控除することにより算定しています。

(2) 投資損失引当金の計上方法

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権全体又は同種・同様の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去5年間の回収不能実績により回収不能見込額を算定しています。

(4) 退職手当引当金の計上方法

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額)。

(5) 資産の段階的整備の状況について

普通会計の資産については、平成23年度に土地及び建物、平成24年度からは大規模工作物、物品、ソフトウェアの公正価値評価を行い、貸借対照表に公正価値評価額を計上しています。今後引き続き数値を精査していきます。

(6) 数値の端数処理について

表示単位未満の値は「0」と表記しています。また、その値がマイナスである場合は「△0」と表記しています。

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書

これまで見てきた普通会計などの「行政コスト計算書」は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、事業別・施設別の費用についても同様の手法で把握することができます。そこで、市民の皆様身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行います。

■事業別・施設別行政コスト計算書の作成目的

- ① 事業・施設ごとに要する人件費等を含めたコストを明らかにする。
- ② 事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係や、市民税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ③ サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ④ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。
- ⑤ 現金収支のほか、現金収支を伴わないコスト(退職給与引当金繰入や減価償却費)を算定することによって、現金収支だけでは見えない隠れたコストの把握が可能となる。

横浜市の行政活動の全体的な財務書類に加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を市民の皆様へ情報提供することにより、皆様の市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

目次

	頁		頁
1 地球温暖化対策実行計画推進事業	… 49	19 保育所の運営（認可保育所のみ）	… 85
2 外国人のための日本語学習支援事業	… 51	20 敬老特別乗車証交付事業	… 87
3 「調査季報」の発行	… 53	21 小児医療費助成事業	… 89
4 基幹システムの開発・維持管理	… 55	22 環境科学研究所の管理運営	… 91
（情報システム運営管理事業）		23 公園の管理運営	… 93
5 市庁舎の維持・管理（庁舎管理事業）	… 57	24 ごみ焼却工場の運営・管理	… 95
6 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行	… 59	25 公衆トイレの維持・管理	… 97
7 電子入札システム運用事業	… 61	26 ヨコハマ・りぶいん事業	… 99
8 横浜市コールセンター事業	… 63	27 狭あい道路拡幅整備事業	… 101
9 コミュニティハウスの管理運営	… 65	28 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業	… 103
10 テレビ・ラジオ広報事業	… 67	29 放置自転車等対策事業	… 105
11 スポーツセンターの管理運営	… 69	30 道路の維持・管理（道路修繕事業）	… 107
12 公会堂の管理運営	… 71	31 道路の維持・管理（道路清掃事業[車道清掃]）	… 109
13 地区センターの管理運営	… 73	32 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営	… 111
14 関内ホールの管理運営	… 75	33 海上清掃事業	… 113
15 みなとみらいホールの管理運営	… 77	34 横浜市民防災センターの管理運営	… 115
16 横浜型地域貢献企業支援事業	… 79	35 横浜市少年自然の家の管理運営	… 117
17 技術相談事業	… 81	36 図書館の管理運営	… 119
18 妊婦健康診査事業	… 83	37 歴史的景観保全事業	… 121

(1)地球温暖化対策実行計画推進事業

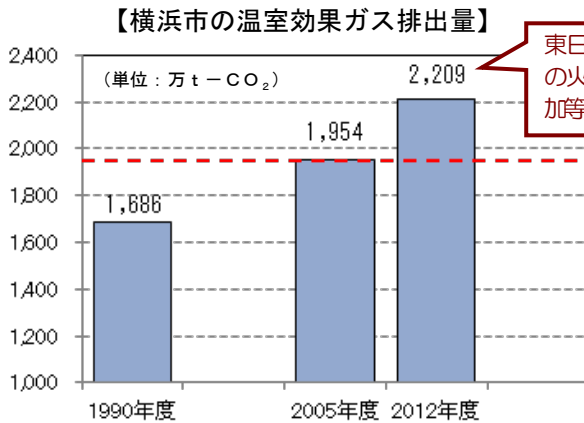


市内の平均気温はこの100年間で約2.7℃上昇するなど、温暖化対策は喫緊の課題です。

横浜市は、地球温暖化対策実行計画を平成26年3月に改定し、温室効果ガス排出量の削減目標とそれに向けた施策を掲げています。市役所が率先して取り組むのはもちろん、市民や事業者の皆様のご協力を得ながら、温室効果ガスの大幅な削減に挑戦します。

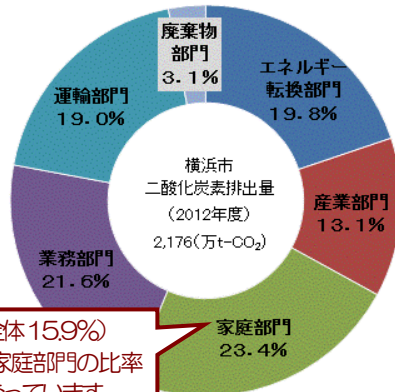
【参考データ】

■横浜市の温室効果ガス排出量



東日本大震災後の火力発電の増加等により増加

【横浜市の部門別二酸化炭素排出状況】 (2012年度速報値)



(日本全体 15.9%)
横浜は家庭部門の比率が高くなっています。

■平成25年度の取組内容

- ・市域における実行計画掲載取組や環境モデル都市※2としての取組の推進・進捗管理
 - ・東日本大震災後の状況変化を踏まえた実行計画の改定
 - ・横浜市地球温暖化対策事業者協議会での省エネ講座の開催
- ※2 低炭素社会の実現に向け、先駆的な取組にチャレンジする都市。
平成25年度末時点で23都市に拡大中。

(参考) 環境モデル都市としての取組例

◆横浜市建築物環境配慮制度 (CASBEE 横浜)

建築主がその建物の環境配慮計画を策定することにより、建物の省エネ対策や長寿命化など環境配慮の取組を推進



◆IPCC総会の開催

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の総会が横浜で開催され、温暖化の影響・適応・ぜい弱性に関する最新の知見が公表されました。



●平成25年度にかかったコスト●

- 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 推進事業全体のコスト 2,424万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 7円

25年度の行政コストは、24年度と比較して **1,248万円増加**しています。主な理由としては、実行計画改定の調査費等が発生したためです。本事業はすべて一般財源（市税等）により実施されており、国・県からの補助金は受け入れていません。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**3円増加**し7円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	8,375	8,692	△ 317	
	(2) 退職給与引当金繰入等	190	731	△ 542	
	人にかかるコスト 小計	8,565	9,423	△ 859	
2	(1) 物件費	15,676	2,338	13,338	計画改定のための調査費などの増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	15,676	2,338	13,338	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	24,241	11,761	12,479	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	24,241	11,761	12,479	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	6.5	3.2	3.3	

(2)外国人のための日本語学習支援事業



【YOKE日本語教室教材例集より】

横浜市は、多様な文化を持つ人々と共に生きる社会を目指し、ともに暮らしやすく活動しやすいまちづくりをすすめています。現在、市には7万人以上の外国人が居住しており、生活していくうえで、日本語のコミュニケーションに困っていることが平成21年度の調査でわかりました。そこで、日本語学習支援に取り組まれている市民の皆様や行政、関係団体等を主体とした市域における日本語学習支援のシステム構築を目指し、平成22年度から日本語学習支援事業に取り組んでいます。

【参考データ】

■主な事業実績（25年度）

- ①教室実習型研修（1～2月） <参加者数：支援者9名、学習者13名>
(日本語学習支援者等を対象にした教室実習型の研修。学習者に対する日本語学習教室でもある。)
- ②地域日本語教室に対する調査の実施
- ③「横浜市・地域日本語教室事例発表会」の開催 <1月19日。参加者数：40名>
- ④「日本語ボランティア研修会」の実施 <全3回 参加者数：のべ92名>
- ⑤地域日本語教室の運営に対するアドバイス <5団体>
- ⑥実践例持ち寄り型の研修の実施 <全5回 参加者数：のべ65名>
(日本語ボランティアが実践例を持ち寄り、具体的な教室活動を発表し合う研修)

■地域の日本語教室の数（横浜市国際交流協会が把握している数）

114団体（26年3月現在）

■市内の外国人人口

20年前の約1.6倍となっています。 ※各年度3月末現在

H5	H25
45,611人	75,544人

■外国人市民意識調査（H25年度）

Q 生活で困っていることや心配なことはなんですか

- 1 日本語の不自由さ (24.7%)
- 2 仕事さがし (16.7%)
- 3 病院・診療所に外国語のできる人がいない (14.4%)

Q 日本語を勉強したいですか

学びたい (68.4%) 学びたくない・学ぶ必要がない (23.7%) 無回答 (7.8%)

●平成25年度にかかったコスト●

- 外国人のための日本語学習支援事業全体のコスト 1,724万円
- 市内在住外国人1人あたりのコスト 228円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 5円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**252万円増加**し、**1,724万円**となりました。この増加は、インタビュー調査実施等によるものです。

また、市内在住外国人1人あたりのコストは24年度と比較して**31円増加**し、228円となっています。
市民1人あたりの市税等の投入額は、**5円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

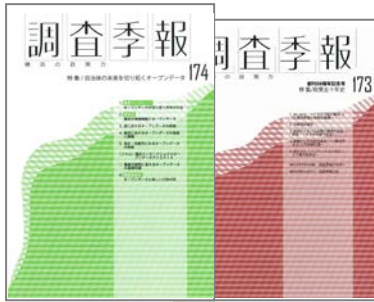
(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	7,537	7,823	△ 285	
	(2) 退職給与引当金繰入等	171	658	△ 488	
	人にかかるコスト 小計	7,708	8,481	△ 773	
2	(1) 物件費	9,347	6,177	3,170	インタビュー調査実施による委託料の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	9,347	6,177	3,170	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	182	58	124	インタビュー調査実施による報償費の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	182	58	124	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	17,237	14,716	2,521	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	17,237	14,716	2,521	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	市内の外国人人口(人) c	75,544	74,713	831	}
	市内の外国人1人あたりの行政コスト(円) a/c	228	197	31	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	}
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	4.6	4.0	0.6	

(3)「調査季報」の発行



市民生活にとって重要な課題や行政施策について、市職員、市民、専門家が自由に意見を発表し、討論・交流するための政策情報誌です。

年2回の発行で、刊行物サービスコーナーで販売しているほか、市ホームページでも誌面を公開しています。

■昭和 38 年以来、その時々自治体、都市に関する問題を特集として取り上げており、25年度には173号、174号を発行しました。

■年に2回、2,000部ずつ発行しています。

【過去5か年度における発行号の概要】

号数	特 集	発 行 年 月
165号	「横浜市民生活白書2009」を読み解く	平成21年11月
166号	「協働」から「地域運営」へ	平成22年3月
167号	新しい社会的セーフティネットとは	平成22年10月
168号	公民連携先進都市への挑戦	平成23年3月
169号	東日本大震災と横浜	平成23年11月
170号	つながりを探る～「ゆるやかなつながり」を中心に～	平成24年3月
171号	地域社会の新しい可能性を拓く ～コミュニティ経済という視点から～	平成25年2月
172号	横浜の子育て支援	平成25年3月
173号	創刊50周年記念号 政策五十年史	平成25年11月
174号	自治体の未来を切り拓くオープンデータ	平成26年3月

■刊行物サービスコーナーにて1冊500円で販売しているほか、市ホームページにも、掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

●平成25年度にかかったコスト●

■ 「調査季報」の発行にかかる全体のコスト	555万円
■ 冊子1部あたりのコスト	1,109円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**19万円減少**し、555万円となりました。主な理由としては、既刊本を増刷して物件費は増加したものの、人件費や依頼原稿等が減少したことが挙げられます。

25年度の行政コストから収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**52万円減少**し、市税等の投入割合も**6.2ポイントの減**となりました。

25年度の冊子1部あたりのコストは、24年度と比較して**324円減少**し、1,109円となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**1円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	4,187	4,346	△ 158	
	(2) 退職給与引当金繰入等	95	366	△ 271	
	人にかかるコスト 小計	4,282	4,712	△ 429	
2	(1) 物件費	1,099	643	456	増刷による印刷製本費、前年度発行分の郵送費、筆耕料の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	1,099	643	456	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	165	379	△ 214	依頼原稿等の減少による減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	165	379	△ 214	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		5,546	5,734	△ 187	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	476	139	337	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	5,070	5,595	△ 524	}
市税等の投入割合 b/a		91.4%	97.6%	△ 6.2%	
発行部数（部） c		5,000	4,000	1,000	}
冊子1部あたりの行政コスト（円） a/c		1,109	1,433	△ 324	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		1.4	1.5	△ 0.1	

(4)基幹システムの開発・維持管理(情報システム運営管理事業)

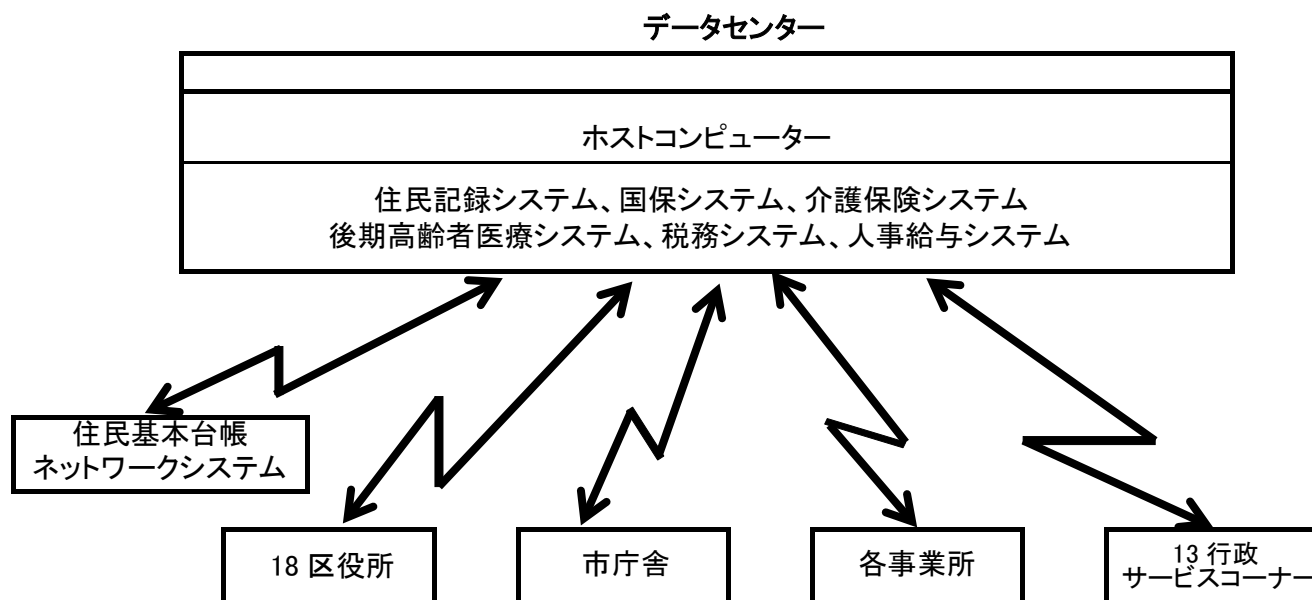


「市民サービスの向上」、「行政事務の効率化」等を目的に情報化を進めており、全庁的・基幹的な大規模オンラインシステム及び関連システムを開発し、運用しています。

なお、各システムは、データセンターに設置したホストコンピュータと各区役所等に設置した端末機の間をネットワークで結び業務を実施しています。

【参考データ】

■ 基幹システム



●平成 25 年度にかかったコスト●

- 情報システム運営管理事業にかかる全体のコスト 32 億 8,826 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 595 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して1億6,770万円減少し32億8,826万円となりました。主な理由としては、ホストコンピューターの機器構成を見直したことによる賃借料が減ったためです。

一般財源を除いた25年度の収入項目は、特別会計負担分の減少により5,791万円減少しています。

25年度の行政コストから収入項目を引いた25年度の一般財源（市税等）の投入額は、24年度と比較して1億979万円減少し、市税等の投入割合は24年度と同様の67.2%となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、31円減少し、595円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	226,120	243,369	△ 17,248	
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,121	20,481	△ 15,359	
	人にかかるコスト 小計	231,242	263,850	△ 32,608	
2	(1) 物件費	3,055,719	3,190,877	△ 135,158	機器構成の見直しによる賃借料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	3,055,719	3,190,877	△ 135,158	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,298	1,231	67	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,298	1,231	67	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	3,288,259	3,455,958	△ 167,699	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,077,273	1,135,181	△ 57,908	特別会計からの負担金の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	2,210,986	2,320,777	△ 109,791	
	市税等の投入割合 b/a	67.2%	67.2%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	594.9	625.9	△ 31.0	

(5)市庁舎の維持・管理(庁舎管理事業)



庁舎利用者(来庁者・職員)の利便性の向上を目的に、市庁舎の適切な維持管理及び民間ビルの適正な賃借により、良好な庁舎環境を確保・維持しています。

【参考データ】

■市庁舎

住所：横浜市中区港町1-1

階数：地下1階、地上8階

延べ床面積：30,719.49㎡(うち行政棟23,424.69㎡、市会棟7,294.8㎡)

土地(地積)：16,607.09㎡(くすの木広場3,436㎡)

開庁年月：昭和34年9月

■賃借ビル

関内中央ビル

関内駅前第一ビル

関内駅前第二ビル

松村ビル

松村ビル別館

横浜関内ビル

JNビル

横浜朝日会館

第一総業ビル

関内新井ビル

●平成25年度にかかったコスト●

■ 庁舎管理事業にかかる全体のコスト

22億1,223万円

■ 市民1人あたりの市税等の投入額

553円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**3,423万円増加**し22億1,223万円となっています。また、**一般財源を除いた25年度の収入項目**は、分担金対象公営企業局の減少により**8,837万円減少**しています。

25年度の行政コストから収入項目を引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**1億2,260万円増加**し、市税等の投入割合は**4.1ポイント増の92.9%**となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、**32円増加**し、**553円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	33,499	34,767	△ 1,268	
	(2) 退職給与引当金繰入等	759	2,926	△ 2,167	
	人にかかるコスト 小計	34,258	37,693	△ 3,435	
2	(1) 物件費	2,168,899	2,132,645	36,254	執務室移転等による委託費の増
	(2) 維持補修費	8,619	6,994	1,625	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,177,517	2,139,639	37,878	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	453	671	△ 218	民間ビル維持負担金の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	453	671	△ 218	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	2,212,228	2,178,003	34,226	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	156,426	244,800	△ 88,374	分担金対象公営企業局の減
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	2,055,802	1,933,203	122,599	
	市税等の投入割合 b/a	92.9%	88.8%	4.1%	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	553.2	521.4	31.8	

(6) 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行



市民の皆様へわかりやすい財政情報を提供するため、広報誌やホームページなどを活用し、様々な広報活動を行っています。

「ハマの台所事情」は、一般的にわかりにくいと言われている「予算」や「財政」をより身近に感じていただくために、平成9年度版から発行している財政広報誌です。

【参考データ】

■ハマの台所事情の概要

市民の皆様には本市の財政状況を理解してもらうために、わかりやすい財政広報誌というコンセプトで作成しています。例えば、市民の皆様に納めていただいている税金がどのようなことに使われているかなどを説明しています。

表やイラストを大きく配置してより見やすくしたほか、マンガを用いて説明するなど、読みやすい誌面づくりに取り組んでおり、小・中学生向けの「租税教室」などでも活用されています。

■主な掲載項目

- ・ 横浜市予算（会計別予算）
- ・ 一般会計歳入・歳出（横浜市の収入とその使いみち）
- ・ 財政運営の取組（厳しい財政状況への対応）
- ・ マンガ編（「横浜市の予算を家計簿にしてみると」、「バランスシート」、「保育所の行政コスト」、「重点事業紹介」）

■配布場所

市庁舎1階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、図書館、横浜市内各鉄道駅等に設置の「横浜市 PR ボックス」など

平成27年度版

規格	A4判 24頁、4色刷り
発行部数	30,000部
発行時期	平成27年4月下旬から配布開始

*インターネットでもご覧になれます
横浜市トップページ→財政局→財政課→ハマの台所事情
<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/>



●平成25年度版発行にかかったコスト●

■ 「ハマの台所事情」発行にかかる全体のコスト	643万円
■ 冊子1部あたりのコスト	214円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	2円

25年度版発行にかかる行政コストは、24年度版と比較して**568万円減少**し、643万円となりました。

これは、広報強化週間を設け、発行部数を大幅に増やした24年度版と比べて、印刷製本費・配送委託費などの物件費が減少となったことによるものです。

25年度版の冊子1冊あたりの行政コストは、**176円増加し214円**となっています。

発行部数が減ったことにより、24年度版に比べると増えています。

市民1人あたりの市税等の投入額は、**2円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	4,187	4,346	△ 158	
	(2) 退職給与引当金繰入等	95	366	△ 271	
	人にかかるコスト 小計	4,282	4,712	△ 429	
2	(1) 物件費	2,146	7,399	△ 5,253	発行部数が減ったことによる減 デザイン委託費分(725千円)は増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,146	7,399	△ 5,253	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		6,428	12,110	△ 5,682	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	20	0	20	冊子内広告枠設定による広告料収入
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	6,408	12,110	△ 5,702	
市税等の投入割合 b/a		99.7%	100.0%	△ 0.3%	
発行部数(部) c		30,000	320,000	△ 290,000	}
冊子1部あたりの行政コスト(円) a/c		214	38	176	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1.7	3.3	△ 1.6	

(7) 電子入札システム運用事業



電子入札システムは、入札参加資格の申請登録、発注公告の確認、入札への参加など、入札に係る一連の手続を、事業者が発注者のもとに出向かずにインターネットを利用して行うことができるシステムです。

電子入札システムは、その利用により、事業者の利便性の向上や発注者、事業者の入札に係る事務の効率化、さらに一般競争入札を原則とした制度が可能になるなど、契約手続の公正性・透明性・競争性の確保に寄与しています。

※電子入札の対象は、原則すべての工事契約、及び一定額以上の物品・委託契約となっています。

【参考データ】

■電子入札システムの実施状況

平成16年度から、入札参加資格の申請登録について、電子入札システムの利用を開始しました。

平成17年度から、1億円以上の工事契約で電子入札を実施し、その後、段階的に対象契約を拡大し、現在では工事・物品・委託契約の入札に加え、物品契約で実施している公募型見積合せにおいても、原則電子入札システムを利用しています。

また、電子入札の実施にあわせて、設計図書（従来、市が無償で配布していた図面、仕様書等）をインターネット上からダウンロードする「電子図渡し」を全件実施しています。

※入札公告から契約結果までの情報はホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」で公表しています。

「ヨコハマ・入札のとびら」 <http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/index.html>

■電子入札システムによる入札件数実績の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
工事（件）	892	2,407	2,858	2,924	2,759	2,626	2,823	2,798
物品・委託等（件）	21	342	1,496	3,862	5,501	4,918	4,792	5,043
合計（件）	913	2,749	4,354	6,786	8,260	7,544	7,615	7,841

■電子入札の対象契約範囲の経過

	工 事	物 品 ・ 委 託 等
17年度	1億円以上のすべての工事(17年10月～)	
18年度	原則すべての工事(19年1月～)	政府調達協定対象のすべての一般競争入札(18年10月～)
19年度		1,000万円以上の公募型指名競争入札(19年10月～)
20年度		原則すべての公募型指名競争入札※(20年4月～)
21年度		公募型見積合せ(21年9月～)

※物品・委託等の公募型指名競争入札は21年度に一般競争入札（条件付）へ移行

●平成25年度にかかったコスト●

■ 電子入札システム運用事業全体のコスト	1億3,324万円
■ 取引1件あたりのコスト	1万6,993円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	29円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**2,067万円減少**し、1億3,324万円となりました。
 主な理由としては、隔年実施の定期登録申請事務に伴う委託料が減少したものです。

25年度の使用料・手数料等は、運用経費が減少したことにより、企業会計局からの負担金も減少したため、**1,195万円減少**しました。これにより、**25年度の行政コストから収入項目を引いた一般財源(市税等)の投入額**は、24年度と比較して**872万円減少**しましたが、市税等の投入割合は**5.1ポイントの増**となりました。

25年度の**取扱1件あたりのコスト**は**3,218円減少**し、**1万6,993円**となりました。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も、**2.4円減少**し、**29円**となっています。

行政コスト計算書
 (支出項目)

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	16,750	8,692	8,058	電子入札システム利用範囲拡大に向けた取組のための、職員の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	379	731	△ 352	
	人にかかるコスト 小計	17,129	9,423	7,706	
2	(1) 物件費	116,114	144,487	△ 28,373	委託料 ・隔年実施の定期登録申請事務に伴う委託料の減 備品購入費 ・電子入札クライアントソフトウェア更新等による増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	116,114	144,487	△ 28,373	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		133,243	153,910	△ 20,667	

(収入項目)

1	使用料・手数料等	26,133	38,085	△ 11,952	運用経費減に伴う、水道局・交通局からの負担金の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	107,110	115,825	△ 8,715	
市税等の投入割合 b/a		80.4%	75.3%	5.1%	
取引件数(件) c		7,841	7,615	226	}
取引1件あたりの行政コスト(円) a/c		16,993	20,211	△ 3,218	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		28.8	31.2	△ 2.4	

(8) 横浜市コールセンター事業



コールセンターでは、市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問合せに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応しています。また、区役所の代表電話業務の代行を行っています。

【参考データ】

主なサービス	①市政に関する問い合わせや市の施設やイベントについて案内 ②各区役所代表電話
運営時間	8:00~21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ) 各区役所代表電話
FAX	664-2828
Eメール	callcenter@city.yokohama.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月~金 10:00~11:30 12:30~16:30 第2・4土10:00~12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(株もしもしホットライン)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
問い合わせ件数	881,311件 (2,415件/日)	886,551件 (2,429件/日)	928,001件 (2,536件/日)
代表電話代行区 (全日対応区)	16区	16区	16区
多言語件数(内数) (英・中・スペイン)	162件	212件	233件
ジャンル別上位	①住民票・戸籍・実印(27.9%) ②公共交通(15.2%) ③税金(10.3%)	①住民票・戸籍・実印(28.2%) ②公共交通(12.9%) ③税金(10.6%)	①住民票・戸籍・実印(27.4%) ②公共交通(12.6%) ③税金(10.3%)

安定した利用実績
を維持しています



コールセンターのロゴ
「にこりん」

●平成25年度にかかったコスト●

■ 横浜市コールセンター事業全体のコスト	2億1,509万円
■ 問合せ1件あたりのコスト	244円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	57円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**257万円減少**し、2億1,509万円となりました。これは、職員の平均人件費の減のほか、保守の見直しなどの経費削減を行ったことによるものです。

行政コストから使用料・手数料等の収入項目を引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は、コスト減の分だけ**減少**しています。

25年度の間合せ1件あたりのコストは、24年度と比較して**2円減少**し**244円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**57円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	19,262	19,991	△ 729	
	(2) 退職給与引当金繰入等	436	1,682	△ 1,246	
	人にかかるコスト 小計	19,698	21,673	△ 1,975	
2	(1) 物件費	195,394	195,990	△ 596	QA・応答システムの保守の見直しによる委託費の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	195,394	195,990	△ 596	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	215,092	217,663	△ 2,571	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	5,000	5,000	0	横浜市交通局からの業務代行収入
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	210,092	212,663	△ 2,571	
	市税等の投入割合 b/a	97.7%	97.7%	0.0%	

	間合せ件数(件) c	881,311	886,551	△ 5,240	}
	間合せ1件あたりの行政コスト(円) a/c	244	246	△ 2	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	56.5	57.4	△ 0.9	

(9) コミュニティハウスの管理運営



倉田コミュニティハウス

横浜市では、地域における住民の交流や、様々な活動の身近な拠点となる施設として、現在市内にコミュニティハウスを114館設置しています。

このうち、戸塚区の「倉田コミュニティハウス」を例に挙げます。

【参考データ】

■倉田コミュニティハウス

住所：横浜市戸塚区上倉田町 1865-4（JR、市営地下鉄戸塚駅から徒歩 15 分）

指定管理者：社会福祉法人 開く会（平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

開館日：平成 18 年 10 月 15 日

施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室

利用時間：月～土 午前 9 時から午後 9 時まで

日・祝 午前 9 時から午後 5 時まで

■利用者総数

年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	(22-25 伸び率)
利用者総数	27,743 人	29,431 人	28,015 人	26,105 人	6.3%

倉田コミュニティハウスの利用者数は、平成 25 年度に減少しているものの、直近 4 ヶ年では、6.3%伸びています。



●平成 25 年度にかかったコスト●

■ 倉田コミュニティハウスの管理運営にかかる全体のコスト	1,890 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	681 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	5 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**32万円減少**し、**1,890万円**かかっています。主な理由としては、人件費が減少したことなどによるものです。

行政コストから使用料・手数料等を引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**20万円減少**しています。

25年度の利用者1人あたりの行政コストは、24年度と比較して**28円増加**し、**681円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**5円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	8,620	8,901	△ 280	
	(2) 退職給与引当金繰入等	11	44	△ 33	
	人にかかるコスト 小計	8,632	8,944	△ 313	
2	(1) 物件費	3,768	3,496	272	光熱水費・備品購入費等の増
	(2) 維持補修費	0	25	△ 25	
	(3) 減価償却費	3,321	3,321	0	
	物にかかるコスト 小計	7,089	6,842	247	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	473	414	59	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	473	414	59	
4	その他のコスト 小計	2,701	3,017	△ 316	
	行政コスト a	18,895	19,217	△ 322	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	556	681	△ 125	自主事業収入の減
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	18,339	18,536	△ 197	
	市税等の投入割合 b/a	97.1%	96.5%	0.6%	
	利用者数（人） c	27,743	29,431	△ 1,688	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	681	653	28	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	4.9	5.0	△ 0.1	

(10) テレビ・ラジオ広報事業

横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、横浜の観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆様のご日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。ホームページ上で動画・音声配信も行っている番組もありますので、見逃したり、聴き逃してしまった場合は、横浜市 テレビラジオ で検索！

横浜市 テレビラジオ

検索



テレビ神奈川「ハマナビ」 毎週土曜日 18時～18時30分

内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・グルメ・イベント情報などを楽しく、分かりやすくお伝えします！

25年度放送テーマ：「Welcome to YOKOHAMA!」、「横浜山手西洋館」、「アフリカ～ともに成長するパートナーへ～」、「横浜の水源地」、「埼玉県へ行ってみよう!」、「関東大震災90年」、「横浜音祭り2013」、「女性の社会進出」、「横浜中華街『春節』」etc

FMヨコハマ「YOKOHAMA My Choice!」 毎週日曜日 8時30分～9時

内容：市の観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！

横浜ゆかりの著名人・有名人のインタビューコーナーもあります。

25年度放送テーマ：「横浜音祭り2013」、「プーシキン美術館展」、「横浜ジャズ・プロムナード」「横浜の客船」etc



パーソナリティ 江口 桃子



レポーター 岩崎 里衣

ラジオ日本「ホット横浜」 毎週木・金曜日 16時30分～35分

内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報を、現場レポートを中心にをご紹介します！

25年度放送テーマ：「TICAD V～横浜とアフリカのつながり」、「横浜開港祭」、「横浜防災フェア」、「ヨコハマ映画祭」etc

ニッポン放送「ようこそ横浜」 毎週金曜日 10時46分～10時51分

内容：首都圏を対象に、市政情報・横浜旬な話題、観光情報などを発信します！

25年度放送テーマ：「横浜とアフリカ」、「夏のイベント情報」、「横浜のクリスマス」etc



インターFM「パブリック・サービス・アカウンタブル」 毎週月～金曜日 6時12分～6時15分

内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！

放送言語：中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語

●平成25年度にかかったコスト●

- テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト 1億4,536万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 39円

25年度の行政コストは、24年度と比較して **133万円増加**し、1億4,536万円となりました。これは主に、制作費を見直して削減を図る一方で、番組数の増に伴いコストが増加したことによるものです。なお、収入項目のうち市税等の一般財源以外はゼロとなっていますが、16年度からテレビ番組においてスポンサー広告料を番組制作経費に充当し、本市の物件費のうち委託経費の縮減を図っています（直接テレビ局の収入になっています）。25年度実績は **2,142万円**で、**テレビ番組制作総経費の約19%をスポンサー広告料収入**で賄っていることとなります。

上記の結果、**25年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、**39円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	25,124	26,075	△ 951	
	(2) 退職給与引当金繰入等	569	2,194	△ 1,625	
	人にかかるコスト 小計	25,694	28,270	△ 2,576	
2	(1) 物件費	119,669	115,760	3,909	番組数が増えたことによる増 制作費の見直し分は減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	119,669	115,760	3,909	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	145,363	144,030	1,333	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	145,363	144,030	1,333	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	}
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	39.1	38.8	0.3	

(11) スポーツセンターの管理運営



横浜市では、市民の方が気軽に体育・レクリエーションに親しむとともに、各種競技・大会・スポーツ教室・研修等多目的に利用できるスポーツセンターを1区に1館建設し、本市の体育・スポーツ振興の拠点としています。平成18年度からは、全館で直営から指定管理者による管理運営に移行しています。

このうち、「磯子スポーツセンター」を例に挙げます。

【参考データ】

■磯子スポーツセンター

住 所：横浜市磯子区杉田 5-32-25（JR 根岸線新杉田駅から徒歩4分）

指定管理者：公益財団法人 横浜市体育協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開 館 日：昭和62年2月15日

施設内容：体育室、トレーニング室、研修室

利用時間：月～金 午前9時から午後11時まで

土・日・祝 午前7時30分から午後9時まで

■利用実績

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	(21-25伸び率)
利用者数	285,916人	260,763人	275,312人	270,800人	275,358人	3.8%
利用料金収入	25,509千円	24,525千円	24,491千円	23,574千円	24,455千円	20.5%
スポーツ教室 延べ参加者数	68,540人	73,988人	63,497人	68,063人	69,784人	△1.8%
スポーツ教室事業 収入	34,698千円	33,090千円	30,002千円	26,477千円	26,778千円	40.5%

ここ数年は、利用実績が全体的に増加傾向にあります。



●平成25年度にかかったコスト●

- 磯子スポーツセンターの管理運営にかかる全体のコスト 1億5,792万円
- 利用者1人あたりのコスト 552円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 22円

25年度の行政コストは、電気料金値上げの影響やトレーニングマシンのリースへの切り替えなどにより、24年度と比較して**614万円増加**し、**1億5,792万円**となりました。

一方、利用料金やスポーツ教室の事業収入である使用料・手数料は、利用者が増えたことなどにより増加しています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**304万円増加**しています。

25年度の利用者1人あたりのコストは、利用者数の増加等により24年度と比較して**30円減少**し、**552円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、24年度から**1円増加**し**22円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	47,024	44,999	2,025	
	(2) 退職給与引当金繰入等	19	73	△ 54	
	人にかかるコスト 小計	47,043	45,072	1,971	
2	(1) 物件費	42,919	37,986	4,933	電気料金値上げやトレーニングマシンのリース開始による増
	(2) 維持補修費	5,659	4,917	742	
	(3) 減価償却費	21,036	21,036	0	
	物にかかるコスト 小計	69,614	63,939	5,675	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	19,769	19,126	643	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	19,769	19,126	643	
4	その他のコスト 小計	21,492	23,641	△ 2,150	
行政コスト a		157,918	151,779	6,139	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	76,901	73,801	3,100	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	81,017	77,978	3,039	
市税等の投入割合 b/a		51.3%	51.4%	△ 0.1%	
利用者数(人) c		285,916	260,763	25,153	}
利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c		552	582	△ 30	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		21.8	21.0	0.8	

(12) 公会堂の管理運営



泉公会堂

横浜市では、市民の方の集会や各種行事に利用していただくための施設として、市内 18 区に各 1 館、計 18 館の公会堂を設置しています。

平成 20 年度から、市内で初めて直営から指定管理者による管理運営に移行した、泉公会堂を例に挙げます。

【参考データ】

■泉公会堂

住所：横浜市泉区和泉町 4636-2（相鉄線いずみ中央駅から徒歩 3 分）

指定管理者：テルウェル東日本 株式会社（平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

開館日：平成 3 年 5 月 11 日

施設内容：講堂（観客席数：600 席）、第 1、2 会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前 9 時から午後 10 時まで

利用料金(例)：【講堂】平日 1 日 29,000 円、土・日・祝日 1 日 34,800 円

【全館】平日 1 日 44,900 円、土・日・祝日 1 日 53,880 円

■利用実績

	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	(22-25 伸び率)
利用件数	1,554 件	1,636 件	1,636 件	1,546 件	0.5%
利用者数	95,206 人	105,403 人	101,691 人	99,932 人	△4.7%

毎年多くの方に利用いただいています。



●平成 25 年度にかかったコスト●

■ 泉公会堂の管理運営にかかる全体のコスト	9,634 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	1,012 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	23 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**557万円減少**し、**9,634万円**となりました。主な理由としては、指定管理者が切り替わり、体制の変更があったことで、人件費が減少したことなどによるものです。

行政コストから使用料・手数料等を引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**545万円減少**しています。

25年度の利用者1人あたりの行政コストは、24年度と比較して**45円増加**し**1,012円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**23円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	18,161	21,608	△ 3,447	指定管理者の切替えに伴う体制の変更による減
	(2) 退職給与引当金繰入等	13	51	△ 38	
	人にかかるコスト 小計	18,175	21,660	△ 3,485	
2	(1) 物件費	22,064	22,278	△ 214	音響、照明の消耗品費・設備保全費等の減 通信費・備品購入費等の増
	(2) 維持補修費	802	487	315	
	(3) 減価償却費	47,456	47,456	0	
	物にかかるコスト 小計	70,322	70,221	101	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	913	1,109	△ 196	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	913	1,109	△ 196	
4	その他のコスト 小計	6,928	8,920	△ 1,993	事務経費等の減
	行政コスト a	96,337	101,910	△ 5,573	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	11,926	12,051	△ 125	持込器具電気料等の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	84,411	89,859	△ 5,448	
	市税等の投入割合 b/a	87.6%	88.2%	△ 0.6%	
	利用者数(人) c	95,206	105,403	△ 10,197	}
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,012	967	45	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	22.7	24.2	△ 1.5	

(13) 地区センターの管理運営



奈良地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場所として、現在市内に地区センターを80館設置しています。

このうち、青葉区の「奈良地区センター」を例に挙げます。

【参考データ】

■奈良地区センター

住所：横浜市青葉区奈良町 1843-11（バス停「奈良地区センター前」下車徒歩1分）

指定管理者：一般社団法人青葉区区民利用施設協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開館日：平成12年4月23日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

■利用者総数の推移

年度	25年度	24年度	23年度	22年度	(22-25伸び率)
利用者総数	85,470人	87,491人	89,783人	86,618人	△1.3%

奈良地区センターの利用者総数は、23年度をピークに減少しているものの、依然として多くの方に利用いただいています。



●平成25年度にかかったコスト●

■ 奈良地区センターの管理運営にかかる全体のコスト	6,577万円
■ 利用者1人あたりのコスト	770円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	16円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**192万円減少**し、**6,577万円**となっています。
 主な理由としては、光熱水費・手数料等の物件費が増加した一方、事務経費の減少などによるものです。
 行政コストから使用料・手数料等を引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**183万円減少**しています。

25年度の利用者1人あたりの行政コストは、24年度と比較して**4円減少**し**770円**となっています。
 また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**16円**となっています。

行政コスト計算書
 【支出項目】

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	20,470	20,525	△ 55	
	(2) 退職給与引当金繰入等	10	40	△ 30	
	人にかかるコスト 小計	20,480	20,565	△ 85	
2	(1) 物件費	12,114	11,119	995	光熱水費・手数料等の増
	(2) 維持補修費	1,281	1,427	△ 146	
	(3) 減価償却費	16,347	16,347	0	
	物にかかるコスト 小計	29,742	28,893	849	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	504	390	114	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	504	390	114	
4	その他のコスト 小計	15,043	17,842	△ 2,798	事務経費等の減
	行政コスト a	65,770	67,690	△ 1,921	

【収入項目】

1	使用料・手数料等	6,206	6,296	△ 90	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	59,564	61,394	△ 1,831	
	市税等の投入割合 b/a	90.6%	90.7%	△ 0.1%	
	利用者数(人) c	85,470	87,491	△ 2,021	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	770	774	△ 4	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	16.0	16.6	△ 0.6	

(14) 関内ホールの管理運営



横浜市市民文化会館関内ホールは、演劇、音楽から集会、講演会など多目的に利用されています。

市内には、クラシック音楽や古典芸能、大衆芸能振興のためのホールや劇場などがありますが、商業演劇の可能なホールは数多くありません。関内ホールは、横浜の都心部において数少ない集客性のある文化施設であり、プロの興行にも対応できる機能を有しています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市中区住吉町4-42-1
- ・ 開設年月日 昭和61年9月27日
- ・ 施設内容 大ホール（1,102人）小ホール（264人）リハーサル室4室 楽屋4室
- ・ 指定管理者 (株)tvkコミュニケーションズ・(株)テレビ神奈川・(株)相鉄エージェンシー
(株)清光社・(公財)横浜市芸術文化振興財団共同事業体

・ 利用者数・利用率推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
利用人数(人)	308,410	316,780	295,434	315,006	317,715
利用率(%)※	93	93	94	94	96

※大ホールのみ利用率

・ 平成25年度の主な事業

- ① あいすくりーむ発祥記念イベント
- ② SOULMATICS のゴスペルワークショップ3
- ③ 馬車道 陽だまりコンサート
- ④ 関内寄席 林家たい平・柳家喬太郎 2人会
- ⑤ 馬車道ショートパフォーマンスライブ ‘UNDERGROUND’、‘MAXIMUM’
- ⑥ 馬車道まつり アートフェスタ2013 ～関内ホール1日オープンデー～
- ⑦ ドラマが眠る街“横浜”/横濱開港物語 横浜市民ミュージカル「マルコポーロの夢」

●平成25年度にかかったコスト●

- 関内ホールの管理運営にかかる全体のコスト 3億5,497万円
- 利用者1人あたりのコスト 1,117円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 61円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**618万円増加**し、3億5,497万円となりました。
 主な理由としては、施設運営に係る光熱水費、修繕費の増によるものです。

25年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、24年度と比較して**739万円増加**しています。
25年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**121万円減少**し、市税等の投入割合は**1.5ポイント減少**しました。

25年度の利用者1人あたりのコストは、24年度と比較して**10円増加**し**1,117円**となっています。
 また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**61円**となっています。

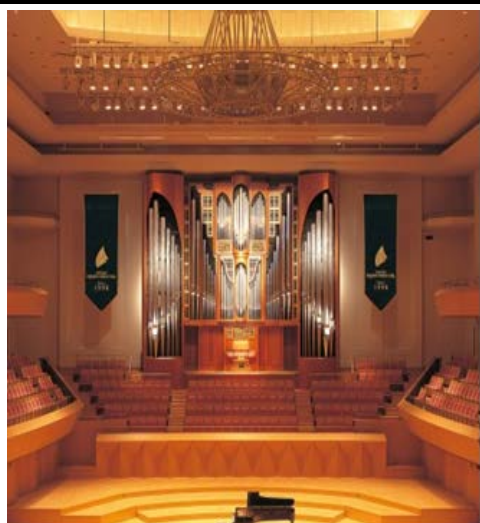
行政コスト計算書
 [支出項目]

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	47,978	46,551	1,427	
	(2) 退職給与引当金繰入等	76	293	△ 217	
	人にかかるコスト 小計	48,054	46,843	1,211	
2	(1) 物件費	186,353	179,068	7,285	光熱水費、修繕費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	物件費に含む
	(3) 減価償却費	110,927	110,927	0	
	物にかかるコスト 小計	297,280	289,995	7,285	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	9,632	11,944	△ 2,312	
	行政コスト a	354,966	348,783	6,183	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	130,185	122,792	7,393	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	224,781	225,991	△ 1,210	
	市税等の投入割合 b/a	63.3%	64.8%	△ 1.5%	
	利用者数（人） c	317,715	315,006	2,709	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	1,117	1,107	10	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	60.5	60.9	△ 0.4	

(15)みなとみらいホールの管理運営



横浜みなとみらいホールは、平成 10 年の開館以来、「海に見えるコンサートホール」として、日本の拠点的なコンサートホールの位置づけを獲得してきました。世界最高水準の音楽の鑑賞機会を提供するとともに、新進芸術家に活動の機会を提供する事業、次代を担う子どもや青少年を対象とした事業などに重点を置き、鑑賞の場に留まらない音楽文化の振興に幅広く取り組むホールとして個性を発揮しています。

また、大ホールに設置されているパイプオルガンの活用、オルガニストの育成などにおいても、高い評価を得てきています。小ホールについても、器楽や室内楽の演奏会のほか、音楽を愛する多くの市民に利用されています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 6 号
- ・ 開設年月日 平成 10 年 5 月 31 日（大ホール） 平成 10 年 2 月 1 日（小ホール）
- ・ 施設内容 大ホール（2,020 席、パイプオルガン）、小ホール（440 席）、リハーサル室、練習室（6 室）、レセプションルーム、楽屋（12 室）
- ・ 指定管理者 （公財）横浜市芸術文化振興財団

・ 利用者数・利用率推移

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
利用人数（人）	516,859	548,844	590,379	554,110	562,894
利用率（%）※	93	91	99	100	97

※大ホールのみ利用率

・ 平成 25 年度の主な事業

- ①Yokohama Hands-on Opera Project 歌劇「竹取物語」
- ②三橋貴風プロデュースデーモン閣下の邦楽維新コラボレーション
- ③神奈川フィルハーモニー管弦楽団定期演奏会
- ④オルガン1ドル・コンサート
- ⑤パーヴォ・ヤルヴィ オークストラシリーズ パリ管弦楽団
- ⑥みなとみらいわくわく遊音地 2013

●平成 25 年度にかかったコスト●

- みなとみらいホールの管理運営にかかる全体のコスト 6億 5,712 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,167 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 105 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**845万円減少**し、6億5,712万円となりました。
主な理由としては、人件費の減少によるものです。

25年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、24年度と比較して**5万円増加**しています。
25年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**849万円減少**しています。

25年度の1人あたりのコストは、24年度と比較して**34円減少**し**1,167円**となっています。
また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**3円減少**し、**105円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	200,862	205,005	△ 4,143	臨時雇賃金、通勤手当の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,746	11,370	△ 9,624	計上基準変更のため減
	人にかかるコスト 小計	202,608	216,375	△ 13,767	
2	(1) 物件費	427,786	420,394	7,392	
	(2) 維持補修費	0	0	0	物件費に含む
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	427,786	420,394	7,392	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	26,729	28,800	△ 2,071	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	26,729	28,800	△ 2,071	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		657,123	665,569	△ 8,446	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	266,183	266,137	46	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	390,940	399,432	△ 8,492	
市税等の投入割合 b/a		59.5%	60.0%	△ 0.5%	
利用者数(人) c		562,894	554,110	8,784	
利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c		1,167	1,201	△ 34	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		105.2	107.7	△ 2.5	

(16) 横浜型地域貢献企業支援事業



社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、地域・社会貢献活動に積極的に取り組む企業の価値向上と持続的な成長・発展を図るため、このような取組を行う企業等を一定の基準(※)に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業 PR や認定企業限定セミナー・交流会の開催など、各種メリットの付与等経営力強化につながる各種支援を行っています。

(※)地域貢献活動への取組状況[地域性評価]と経営システムの構築状況[経営システム評価]の両面から外部評価

【参考データ】

■地域貢献企業の認定数 <事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団>

・平成 25 年度新規認定 76 社、更新認定 84 社 (※平成 26 年 4 月 1 日現在の認定企業数 287 社)

(単位：社)

従業員規模別認定企業数	25 年度	24 年度	累 計
小規模企業 (～9 人)	新規 17 (更新 19)	新規 10 (更新 9)	55 (19.2%)
中小企業 (10 人～300 人)	新規 52 (更新 61)	新規 52 (更新 48)	213 (74.2%)
大規模企業 (301 人～)	新規 7 (更新 4)	新規 4 (更新 4)	19 (6.6%)
合 計	新規 76 (更新 84)	新規 66 (更新 61)	287 (100.0%)

■認定企業向け支援策の実施

・認定企業限定セミナーの実施(1 回)や交流会の開催(3 回)により、新たな地域貢献活動の展開やビジネス機会の創出等につなげる機会を提供

■認定企業の取組例

- ・「ものづくり」を理解するための場を提供することを目的に、小学生の工場見学や中学生の職場体験を受け入れているほか、地域とより良く共存できるよう全社的に街づくりに参画し、地域住民に対しての不法投棄のごみ処理や廃棄物処理のルールの周知を積極的に行っている((株)オウミ)
- ・「三方よし」(売り手・買い手・世間)の実現のためには、「世間よし」への取組が最も必要との考えから、地域住民に自社会議室の貸し出しを行っているほか、工事現場に自社の CSR 方針を掲示するなど信頼関係構築に努めている(幸和建設工業(株))
- ・地域のかかりつけ薬局として、〈薬〉・〈健康〉に関するあらゆるサービスを提供できる薬局・薬剤師を目標に掲げており、地元行事のバザーへの日用品提供や、道志の森サポーターとして環境保全に寄与している((株)平安堂<更新認定企業>)

●平成 25 年度にかかったコスト●

- 横浜型地域貢献企業支援事業全体のコスト 1,258 万円
- 認定 1 件あたりのコスト 7 万 7,177 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 3 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**438万円減少**し、**1,258万円**となっています。
 主な理由としては、24年度単年度事業の終了や人にかかるコストの減などによるものです。

25年度の認定1件あたりのコストは、24年度と比較して**5万6,329円減少**し**7万7,177円**となっています。
 また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**3円**となっています。

行政コスト計算書
 [支出項目]

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	3,350	6,084	△ 2,734	職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	76	512	△ 436	職員数の減
	人にかかるコスト 小計	3,426	6,596	△ 3,170	
2	(1) 物件費	0	0	0	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	0	0	0	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	9,154	10,359	△ 1,205	24年度単年度実施事業の終了等による経費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	9,154	10,359	△ 1,205	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	12,580	16,955	△ 4,375	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	12,580	16,955	△ 4,375	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	認定件数(件) c	163	127	36	}
	認定1件あたりの行政コスト(円) a/c	77,177	133,506	△ 56,329	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	3.4	4.6	△ 1.2	

(17)技術相談事業



中小企業は横浜経済発展の重要な担い手ですが、人材や資金に限界があり、単独では解決できない課題を抱えています。

特に、ものづくりに取り組む中小企業にとっては、新製品開発等に向けた技術的な課題の解決が重要です。

そこで、技術の専門家による相談事業を実施しています。

【参考データ】

中小企業の抱える技術的課題を解決するため、技術士など外部の専門家が技術アドバイザーとして、中小企業の生産現場等を訪問して助言・指導を行っています。

対応分野は、機械加工、機械設計、電気・電子、金属材料、化学・樹脂、生産管理など中小企業のニーズに沿った技術分野に対応する①一般相談（年間 3 回まで無料）と、地球温暖化防止に役立つ環境・省エネルギー分野に対応する②環境技術・省エネルギー相談（年間 5 回まで無料）となっています。

なお、事業の運営は（公財）横浜企業経営支援財団が行っており、無料の回数を超えた場合は、1 回 18,000 円で対応します。

●成果事例

事例①：市内の農業生産法人に対し、豆乳の発酵技術を使った商品の酵素に関する技術アドバイスを実施したことで、現在、ヨーグルトやチーズの商品化が進められています。

事例②：産業機械や部品を製造する市内企業からの 3S（整理・整頓・清掃）に関する相談に対してアドバイスをを行ったことで、生産管理の向上に繋がりました。

●利用企業アンケート結果（平成 26 年 3 月実施／75 社が回答）

①技術アドバイザーの助言は参考になりましたか

- ・大変参考になった 40%
- ・参考になった 44%

②今後も技術アドバイザー派遣を希望しますか

- ・派遣希望 45%

●利用実績

		25 年度	24 年度	(25-24 増減)
相談件数		229 件	407 件	△178 件
内 訳	① 一般相談	128 件	222 件	△94 件
	② 環境技術・省エネルギー相談	101 件	147 件	△46 件
	③ 防災対策相談（※）	—	38 件	△38 件

（※）防災対策相談は 24 年度末で廃止しました。

●平成 25 年度にかかったコスト●

- 技術相談事業全体のコスト 915 万円
- 相談 1 件あたりのコスト 3 万 9,971 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 3 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**414万円減少**し、**915万円**となりました。主な理由としては、受付時に相談内容（技術課題等）の聞き取りを徹底したことによるアドバイザー派遣件数の減によるものです。

25年度の1件あたりのコストは**7,317円増加**し、**3万9,971円**となっています。
また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**3円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	837	869	△ 32	
	(2) 退職給与引当金繰入等	19	73	△ 54	
	人にかかるコスト 小計	856	942	△ 86	
2	(1) 物件費	82	56	26	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	82	56	26	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	8,215	12,292	△ 4,077	アドバイザー派遣件数の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	8,215	12,292	△ 4,077	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		9,153	13,290	△ 4,137	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	9,153	13,290	△ 4,137	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
相談件数（件） c		229	407	△ 178	}
相談1件あたりの行政コスト（円） a/c		39,971	32,654	7,317	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		2.5	3.6	△ 1.1	

(18) 妊婦健康診査事業



妊娠中の健康を守り、母子ともに安心・安全な出産のためには、妊娠中の定期的な健康診査が必要になります。

横浜市では妊婦の健康管理の充実と経済的不安の軽減を図るため、母子健康手帳交付時に「妊婦健康診査費用補助券」をお渡ししています。

【参考データ】

医療機関等で受診する妊婦健康診査について、健診費用を補助するため、14枚の補助券をお渡ししています。また、平成23年度から4,700円券の1枚を7,000円券に増額し、市民ニーズに対応しています。

補助券交付枚数（券種別）

	4,700円券	7,000円券	12,000円券
22年度	12枚	—	2枚
23年度～	11枚	1枚	2枚

1 補助券が利用できる医療機関等

- (1) 横浜市医師会加入の妊婦健診実施医療機関
- (2) 横浜市と契約している助産所・市外妊婦健診実施医療機関

※補助券を利用できなかった場合で、一定要件を満たす場合には健診費用の助成申請ができます。

2 補助券のご利用方法

- ・お住まいの区の福祉保健センターに妊娠届を出し、母子健康手帳と補助券の交付を受けましたら、妊娠中のどの回の健診でもご利用になれます。
- ・健診1回につき1枚ご利用いただけます。
- ・補助券の利用で健診費用総額から補助券金額が差し引かれます。

補助回数・補助金額を増やし、市民ニーズに対応しています。

※制度詳細は「ヨコハマはびねすぽっと」をご覧ください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/katei/kosodate/ninpukenshin-hojo.html>

3 妊婦健康診査補助券受診者数（実績）

	25年度	24年度	23年度	22年度
受診回数（回）	372,490	381,337	373,725	384,788
（補助券交付数）	14枚	14枚	14枚	14枚



●平成25年度にかかったコスト●

- 妊婦健康診査事業全体のコスト 24億3,823万円
- 妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト 6,347円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 656円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**4,882万円減少**し、**24億3,823万円**となりました。主な理由としては、補助券利用枚数及び助成件数の減少が挙げられます。

25年度の国・県からの補助金は、24年度と比較して**8億4,513万円減少**しています。これは、妊婦健康診査事業の補助金制度が廃止され交付税措置となったためです。

25年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**上記補助金の廃止によって増加**し、市税等の投入割合も**34ポイントの増**となりました。

25年度の妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト（妊婦健康診査費用助成制度を利用した部分を除く）は、24年度と比較して**28円増加し6,347円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**213円増加し、656円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	54,213	56,126	△ 1,913	アルバイト職員の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	228	878	△ 650	
	人にかかるコスト 小計	54,440	57,004	△ 2,563	
2	(1) 物件費	2,309,846	2,352,668	△ 42,822	妊婦健康診査費用補助券利用の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,309,846	2,352,668	△ 42,822	
3	(1) 扶助費 e	73,941	77,375	△ 3,434	妊婦健康診査費用助成申請認定件数の減
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	73,941	77,375	△ 3,434	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	2,438,227	2,487,047	△ 48,819	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	22	139	△ 117	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	845,132	△ 845,132	補助金が廃止され交付税措置となったことによる減
3	一般財源（市税等） b	2,438,205	1,641,776	796,430	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	66.0%	34.0%	
	妊婦健康診査費用補助券での受診回数（回） c	372,490	381,337	△ 8,847	
	妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりの行政コスト（円） (a-e)/c	6,347	6,319	28	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	656.0	442.8	213.2	

(19) 保育所の運営 (認可保育所のみ)

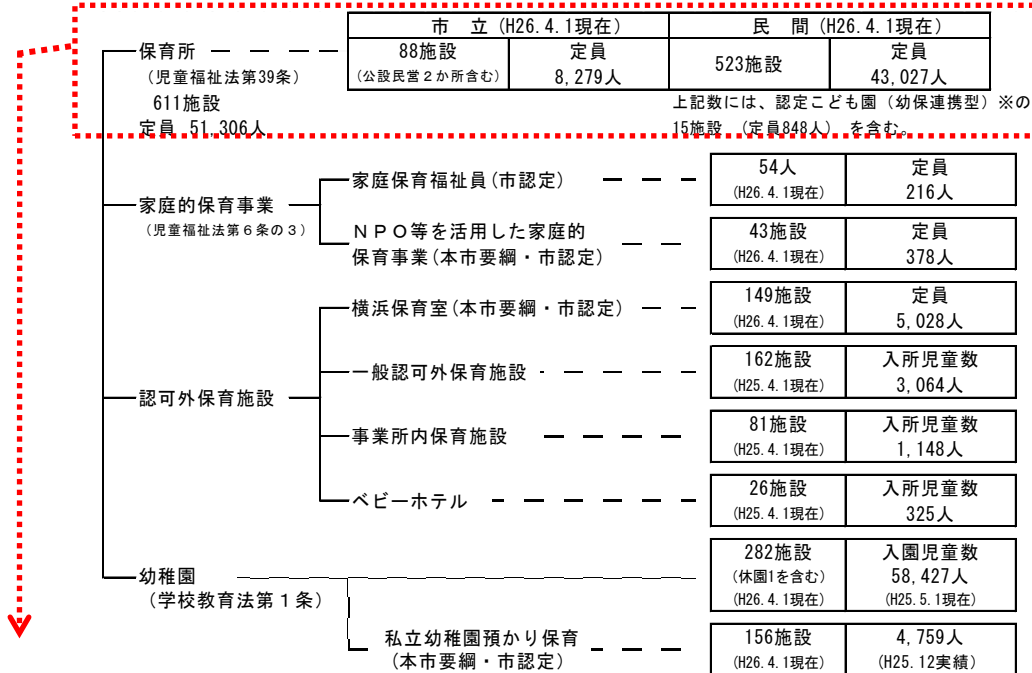


保育所とは保護者が働いていたり、病気などのために家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育する児童福祉法 39 条に基づく保育施設です。

横浜市には、26 年度時点で 611 施設の認可保育所があり、認可保育所で受け入れきれない保育ニーズに対応するため横浜保育室等の様々な施策を行っています。

【参考データ】

■横浜市の保育資源の種類(コスト計算の対象範囲は、認可保育所のみとしています。)



■認可保育所(市立・私立)の状況 ※各項目は4月1日時点の数値です。

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	差引 (26-17増減)
認可施設数(か所)	611	580	507	459	436	420	402	383	368	327	284
定員数(人)	51,306	48,916	43,607	4,007	38,295	36,871	35,582	33,944	32,994	29,888	21,418
入所児童数(人)	50,548	47,072	43,332	40,705	38,331	36,652	34,249	33,442	31,971	29,264	21,284
待機児童数(人)	20	0	179	971	1,552	1,290	707	576	353	643	▲ 623

平成 26 年 4 月 1 日現在の保育所待機児童数は、認可保育所の新設などにより 2,390 人の定員拡大を行ったほか、横浜保育室や家庭的保育事業、幼稚園の預かり保育など多様な保育施設の拡充と、入所を希望する方へのきめ細かな対応により 20 人 となりました。



●平成 25 年度にかかったコスト●

- 保育所運営事業全体のコスト 838 億 8,163 万円
- 入所児童 1 人あたりのコスト 172 万 2,415 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 1 万 4,538 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**64億3,047万円増加**し、838億8,163万円となりました。主な理由としては、認可保育所が512か所から582か所と70施設増加したことなどにより入所児童数が増加し、**扶助費が増加**したことによるものです。

※施設数は、各年度の3月31日時点の数値です。

25年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、24年度と比較して**12億6,976万円増加**しています。これは、入所児童数の増加による運営費収入の増加によるものです。**国や県からの補助金等**は、対象児童数が増えたことにより、24年度と比較して**14億3,143万円増加**しています。

25年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、収入項目の増加より行政コストの増加が上回ったため、24年度と比較して**37億2,928万円増加**しています。

25年度の入所児童1人あたりのコストは、24年度と比較して**4万2,411円減少**し**172万2,415円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**972円増加**し、**1万4,538円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	14,024,383	14,194,659	△ 170,276	
	(2) 退職給与引当金繰入等	241,483	913,369	△ 671,886	
	人にかかるコスト 小計	14,265,866	15,108,028	△ 842,162	
2	(1) 物件費	1,560,229	1,498,148	62,081	
	(2) 維持補修費	51,793	59,684	△ 7,891	
	(3) 減価償却費	315,087	323,875	△ 8,788	
	物にかかるコスト 小計	1,927,109	1,881,707	45,402	
3	(1) 扶助費	67,604,436	60,263,057	7,341,379	入所児童数の増(H24年度： 43,886人(月平均)⇒H25年度： 48,700人(月平均)による扶助費の 増)
	(2) 補助費等	66,731	180,274	△ 113,543	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	67,671,167	60,443,331	7,227,836	
4	その他のコスト 小計	17,486	18,090	△ 604	嘱託医師報酬他
	行政コスト a	83,881,628	77,451,156	6,430,472	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	17,937,906	16,668,143	1,269,763	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	11,914,228	10,482,798	1,431,430	
3	一般財源(市税等) b	54,029,494	50,300,215	3,729,279	
	市税等の投入割合 b/a	64.4%	64.9%	△ 0.5%	
	入所児童数(人) c	48,700	43,886	4,814	
	入所児童1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,722,415	1,764,826	△ 42,411	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	14,537.7	13,565.9	971.8	

※入所児童数は各年3月31日時点の数値です。

(20) 敬老特別乗車証交付事業



高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送っていただくことを目的に、市内に居住する満70歳以上の希望する方に対し、敬老特別乗車証を交付し、高齢者福祉の増進を図っています。

【参考データ】

交付対象者 市内に居住している70歳以上の希望者
 乗車できる交通機関 市営交通機関（バス、地下鉄）、民営バス12社、金沢シーサイドライン
 乗車できる区間 市内の停留所で乗車又は降車（市営交通機関は全線）

市民税の課税状況	所得要件等	負担額（年額）
本人が非課税	障害者、戦傷病者等	無料
	生活保護を受給している	3,200円
	世帯員全員が非課税	3,200円
本人が課税	同一世帯に課税者がいる	4,000円
	合計所得金額が150万円未満	7,000円
	合計所得金額が150万円以上250万円未満	8,000円
	合計所得金額が250万円以上500万円未満	9,000円
	合計所得金額が500万円以上700万円未満	10,000円
	合計所得金額が700万円以上	20,500円

（単位：億円）

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
交付者数	35.4万人	34.3万人	33.5万人	33.1万人	32.1万人
市費負担額	89.9	89.4	87.9	88.0	88.0
利用者負担額	17.4	17.0	16.7	14.2	14.1
事業費合計	107.3	106.4	104.6	102.2	102.1

注1：各項目ごとに四捨五入をしているため、事業費合計と一致しない場合があります。
 注2：事業費合計は、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」を除いた合計額です。

高齢者の増加に伴い、交付者数は21年度と25年度決算比較でみると3.3万人増加し、事業費も約5億円増加しています。



●平成25年度にかかったコスト●

- 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 107億4,832万円
- 交付者1人あたりのコスト 3万402円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,425円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**8,283万円増加**し、**107億4,832万円**となりました。これは、交付者数の増加に伴う民営バスに支払う負担金の増加によるものです。

25年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、24年度と比較して**3,883万円増加**しています。これは、交付者数が増加したことによる負担金収入の増収によるものです。

また、**25年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**4,400万円増加**しています。

25年度の交付者1人あたりのコストは、24年度と比較して**689円減少**し**3万402円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は**2,425円**とやや増加しています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	22,133	22,928	△ 795	
	(2) 退職給与引当金繰入等	493	1,902	△ 1,409	
	人にかかるコスト 小計	22,626	24,829	△ 2,204	
2	(1) 物件費	107,188	104,866	2,322	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	107,188	104,866	2,322	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	5,159,576	5,076,869	82,707	交付枚数の増に伴う増
	(3) 繰出金	5,458,930	5,458,930	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	10,618,506	10,535,799	82,707	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,748,320	10,665,494	82,825	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,737,572	1,698,746	38,826	交付枚数の増に伴う増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	9,010,748	8,966,748	43,999	
	市税等の投入割合 b/a	83.8%	84.1%	△ 0.3%	
	交付者数(人) c	353,539	343,042	10,497	
	交付者1人あたりの行政コスト(円) a/c	30,402	31,091	△ 689	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	2,424.5	2,418.3	6.2	

(21) 小児医療費助成事業



横浜市内に住所があり健康保険に加入しているお子さんが医療を受けたときに、保険診療の一部負担金を助成する制度です。安心してこどもを育てられる環境づくりのひとつとして、中学校卒業までの小児医療費の自己負担分を助成しています。

【参考データ】

■小児医療費助成の範囲

年齢	0歳	1歳～小学1年生	小学2年生～中学校卒業
助成対象	入院・通院		入院のみ
保護者の所得制限	なし	あり	
助成方法	窓口負担なし		区役所で払戻し
医療証	あり		なし

※保護者の所得制限

1歳以上のお子さんについては、所得制限を設け、保護者の方の所得が基準額を下まわる場合に助成の対象となります。未就学児については、対象年齢人口の8割前後のお子さんが対象となっています。

■医療証発行者数及び助成額決算値

	対象者数(人)	助成額(千円)
25年度	202,515	6,936,158
24年度	201,486	6,592,226
23年度	182,538	6,145,488

24年度以降は給付内容の拡大により、23年度と比較して医療証の発行対象者が増加しています。



●平成25年度にかかったコスト●

■ 小児医療費助成事業全体のコスト	72億9,094万円
■ 小児医療証交付者1人あたりのコスト	3万6,002円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,565円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**3億1,551万円増加**し、**72億9,094万円**となりました。主な理由としては、医療証発行対象者数、受診件数が増えたことによる**扶助費の増加**が挙げられます。

25年度の収入項目のうち**使用料・手数料等**は、24年度と比較して**7,143万円増加**しています。これは、横浜市が医療機関に対して支払った医療費のうち高額療養費分の調整額の増などによるものです。また、**国・県支出金**は、24年度と比較して**3,696万円減少**しています。これは、県補助金の対象となる未就学児の受診件数が減ったことによるものです。また、**一般財源（市税等）の投入額**は、対象者の拡大により24年度と比較して**2億8,105万円増加**しました。

上記の結果、**25年度の医療証交付者1人あたりのコスト**は、24年度と比較して**1,382円増加**し**3万6,002円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**72円増加**し、**1,565円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	92,123	99,651	△ 7,528	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,086	8,046	△ 5,960	
	人にかかるコスト 小計	94,210	107,697	△ 13,488	
2	(1) 物件費	260,522	275,505	△ 14,983	24年度の制度拡大に伴う諸経費がなくなったことによる減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	260,522	275,505	△ 14,983	
3	(1) 扶助費	6,936,158	6,592,226	343,932	24年度からの制度拡大に伴う医療費の増
	(2) 補助費等	51	0	51	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	6,936,209	6,592,226	343,983	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		7,290,941	6,975,428	315,512	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	121,946	50,518	71,428	高額療養費の回収率の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,352,700	1,389,664	△ 36,964	県費対象者の減
3	一般財源(市税等) b	5,816,295	5,535,246	281,048	
市税等の投入割合 b/a		79.8%	79.4%	0.4%	
医療証交付者数(人) c		202,515	201,486	1,029	
交付者1人あたりの行政コスト(円) a/c		36,002	34,620	1,382	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1,565.0	1,492.8	72.2	

(22)環境科学研究所の管理運営



横浜市環境科学研究所は、市民に身近な問題や広域的な環境問題について、科学的な調査研究を行っています。

市民の様々な環境活動や生きものにやさしい安らぎのある快適なまちづくりを支援していきます。

東日本大震災時には、放射線の測定を行い、市民に正確なデータを提供するなど、市民生活の安全・安心を支える重要な役割を担いました。

【参考データ】

■環境科学研究所の役割

環境科学研究所は、日常から大気や水質等の測定や分析を行っていますが、地震災害発生時には、倒壊した建物等による大気中のアスベストや原子力施設等被害による放射線の測定、水質事故による原因物質の分析などを迅速に担うことを期待されています。

あわせて、横浜市環境管理計画に基づく環境施策を科学的な調査研究等により支援を行う役割を担っています。

■主な業務取扱内容推移

	23年度	24年度	25年度
試験検査	746検体	793検体	702検体
大気分析(大気アスベスト含む)	92検体	100検体	148検体
水分析	555検体	561検体	461検体
固形物(アスベストを含む)	38検体	84検体	20検体
生物	13検体	0検体	11検体
ダイオキシン類	36検体	36検体	46検体
排水分析	12検体	12検体	16検体
酸性雨モニタリング調査	降雨回数：72回	降雨回数：90回	降雨回数：79回
浮遊粒子状物質実態調査	252検体	224検体	220検体
放射能測定	162検体	482検体	392検体
地盤Viewの総アクセス件数	150,842	105,624	80,507
ヒートアイランド対策(モデル事業技術支援等)	23部署	26部署	19部署
きれいな海づくり	流況調査 水塊構造調査	水質等調査 意見交換会ほか	外部機関との 共同研究ほか
生物生息状況モニタリング調査	河川域 陸域協働(検討)	海域・陸域	海域・陸域

●平成25年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト

3億7,560万円

■ 市民1人あたりの市税等の投入額

98円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**2,607万円減少**し、3億7,560万円となりました。主な理由としては、再雇用嘱託員の減によるものです。

25年度の使用料・手数料等は、24年度と比較して**105万円減少**しています。これは、環境保全基金繰入金等の減によるものです。一方、国や県の補助金等である国・県支出金は、24年度と比較して**8万円増加**しています。

これにより、**25年度の行政コスト**から上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**2,510万円減少**しました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、24年度と比較して**7円減少**し、**98円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	270,203	273,210	△ 3,007	再雇用嘱託職員の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,690	21,212	△ 15,522	
	人にかかるコスト 小計	275,893	294,422	△ 18,529	
2	(1) 物件費	89,445	96,085	△ 6,640	再リースによる賃借料の減
	(2) 維持補修費	2,802	2,610	192	老朽化に伴う修繕の増
	(3) 減価償却費	5,284	5,940	△ 656	
	物にかかるコスト 小計	97,531	104,635	△ 7,104	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	272	244	28	外部評価検討委員会を開催したことによる増(隔年開催)
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	272	244	28	
4	その他のコスト 小計	1,907	2,377	△ 470	
	行政コスト a	375,603	401,678	△ 26,074	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	9,846	10,892	△ 1,046	環境保全基金繰入金の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,242	1,166	76	
3	一般財源(市税等) b	364,515	389,620	△ 25,104	
	市税等の投入割合 b/a	97.0%	97.0%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	98.1	105.1	△ 7.0	

(23)公園の管理運営



横浜市では、約 83公園を指定管理者による管理運営に移行しています。このうち、新杉田公園を例に挙げます。

新杉田公園は、芝生広場や園内に多様な花や樹木が配置されており、野球場、テニスコートも備えているため、磯子区の臨海部での貴重な緑のオープンスペース、スポーツのできる公園としても、近隣住民に親しまれています。

平成 22 年 7 月から公園の指定管理者が、公園周辺部の緑のスペースに『ドッグラン』をオープンし、運営しています。

【参考データ】

■新杉田公園

住所：横浜市磯子区杉田 5 丁目 32

(JR 京浜東北線・金沢シーサイドライン「新杉田駅」下車徒歩 10 分)

指定管理者：横浜緑地・アライグリーングループ (平成 21 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

開園日：平成元年 10 月 10 日

主な施設：

○庭球場 4 面 (年末年始を除く (12 月 28 日～1 月 3 日))

利用料金：1 面 2 時間 2,200 円 照明料：30 分につき 250 円

○野球場 (3 月第 3 土曜日～12 月第 3 日曜日)

利用料金：2 時間 2,600 円 照明料：30 分につき 2,650 円

○ドッグラン (公園東側芝生 面積約 400 m²)

利用時間：午前 8 時 30 分～日没まで

休業日：毎月第 3 月曜日・年末年始 (12 月 28 日～1 月 3 日)

利用登録料：1 頭当たり 1 か月 500 円、3 か月 1,000 円 (初回登録時に支払い)

使用料：無料 (貸切は、利用 1 回につき 100 円 (30 分))

○駐車場 52 台 (24 時間営業)

料金：2 時間 300 円 (以後 20 分 50 円)

■利用実績

	平成 25 年度	平成 24 年度	(25 年度の対 24 年度割合)
野球場	750 件	953 件	78%
テニスコート	5485 件	6972 件	78%
ドッグラン	364 件	333 件	109%

●平成 25 年度にかかったコスト●

- 公園の管理・運営にかかる全体のコスト 4,639 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 9 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**277万円増加**し、**4,639万円**となりました。主な理由としては、委託費が増加したことによるものです。

25年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、24年度と比較して**400万円減少**しています。これは、利用料金収入の減収によるものです。

これにより、**25年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**677万円増加**し、市税等の投入割合も**11.1ポイントの増加**となりました。

25年度の市民1人あたりの市税等の投入額は**9円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	14,447	13,425	1,022	指定管理者人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	19	73	△ 54	
	人にかかるコスト 小計	14,466	13,498	968	
2	(1) 物件費	17,082	13,824	3,258	消耗品費等の増
	(2) 維持補修費	1,563	1,340	223	
	(3) 減価償却費	12,108	12,108	0	
	物にかかるコスト 小計	30,753	27,272	3,481	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	78	53	25	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	78	53	25	
4	その他のコスト 小計	1,095	2,798	△ 1,703	
	行政コスト a	46,392	43,621	2,771	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	14,557	18,559	△ 4,002	施設利用件数の減による料金収入の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	31,835	25,062	6,773	
	市税等の投入割合 b/a	68.6%	57.5%	11.1%	

	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	86	68	18	

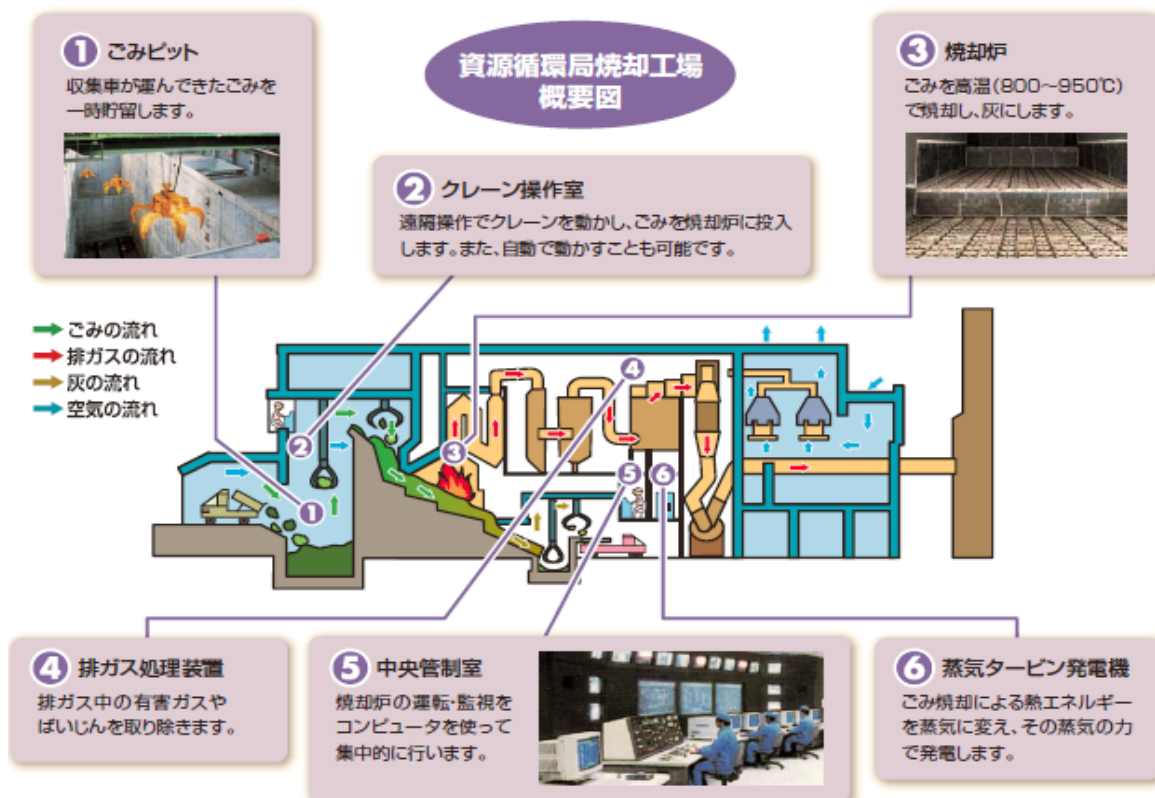
(24)ごみ焼却工場の運営・管理



横浜市では、現在、4つのごみ焼却工場が稼働しており、市内から出される燃やすごみの全量を、環境保全に十分考慮しながら安全かつ効率的に焼却処理しています。

また、ごみ焼却に伴い発生する蒸気は、蒸気タービンによる発電や工場内及び工場に併設した余熱利用施設へ供給しています。

【参考データ】



■ 焼却・売電実績

	25年度	24年度	23年度
ごみ焼却量 (トン/年)	894,442	912,265	918,591
総売却電力量 (千kWh/年)	233,858 ※1	230,227	242,543
総発電収入 (千円/年)	4,247,716	3,679,340	2,763,074

※1 25年度に売却した電力量は、約7万2千世帯（磯子区相当）が1年間に消費する電力となります。

●平成25年度にかかったコスト●

- ごみ焼却工場の運営・管理にかかる全体のコスト 109億9,369万円
- ごみ1kgを焼却するのに必要なコスト 12円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 1,796円

25年度の行政コストは、24年度と比較して20億201万円減少し、109億9,369万円となりました。

主な理由は、減価償却費の減少などによるものです。

25年度の収入項目は、発電収入の増加により、4億4,965万円増加しました。

25年度の行政コストから収入項目を引いた 25年度の一般財源（市税等）の投入額は、24年度と比較して 24億5,167万円減少し、市税等の投入割合は 9.5ポイント減少しました。

25年度のごみ1kgを焼却するのに必要なコストは、24年度と比較して 2円減少し、12円となりました。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、24年度から 665円減少し、1,796円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	2,343,513	2,468,984	△ 125,471	
	(2) 退職給与引当金繰入等	46,662	182,864	△ 136,202	
	人にかかるコスト 小計	2,390,174	2,651,848	△ 261,674	
2	(1) 物件費	2,042,352	2,106,663	△ 64,311	
	(2) 維持補修費	1,352,176	1,329,266	22,910	
	(3) 減価償却費	5,020,087	6,627,722	△ 1,607,635	償却完了資産の増
	物にかかるコスト 小計	8,414,615	10,063,651	△ 1,649,036	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	8,244	8,090	154	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	8,244	8,090	154	
4	その他のコスト 小計	180,659	272,117	△ 91,458	
	行政コスト a	10,993,692	12,995,706	△ 2,002,014	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,317,332	3,867,679	449,653	発電電力売却収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	6,676,360	9,128,027	△ 2,451,667	
	市税等の投入割合 b/a	60.7%	70.2%	△ 9.5%	
	ごみ焼却量(トン) c	894,442	912,265	△ 17,823	
	ごみ1kgを焼却するのに必要な行政コスト(円) a/c ※2	12.3	14.2	△ 2.0	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1,796.4	2,461.8	△ 665.4	

※2 1トン単位で算出したごみ焼却量を、1トン=1,000Kgに換算して、行政コストを算出しています。

(25) 公衆トイレの維持・管理



新横浜駅北口公衆トイレ

資源循環局では、駅前や人通りの多い場所などにある 80 か所の公衆トイレを維持・管理しています。

公衆トイレの清掃業務は、委託により行っています。清掃は、原則 1 日 1 回、日曜日を除く週 6 回（一部、火曜日、木曜日を除く週 4 回）の頻度で行っています。

【参考データ】

■公衆トイレ設置数及び主な経費

	25 年度	24 年度	23 年度
トイレ数（か所）	80	83	82
清掃委託費（千円）	39,623	45,134	50,021
光熱水費（千円）	57,577	48,955	49,143
修繕費（千円）	2,374	5,713	5,290

■民間企業等の清掃協力

都市部の公衆トイレのうち、横浜駅前や中華街などの 7 か所の公衆トイレでは、市が行う日常清掃のほかに、民間企業等が清掃を行うことで、よりいっそう清潔で快適なトイレを維持しています。

また、横浜アリーナ公衆トイレでは、民間企業が市に代わって日常清掃を行っています。

■ネーミングライツについて

「新横浜駅北口公衆トイレ」は、市内民間企業とネーミングライツ契約（平成 23 年 10 月 20 日から平成 26 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結していましたが、平成 26 年度に契約更新を行い、新たなネーミングライツ契約（平成 26 年 10 月 20 日から平成 29 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結しました。この契約の対価は金銭でなく、メンテナンス（消耗品補充交換、簡易清掃など）の提供を受けることにより、トイレ利用者の快適性向上を図っています。

●平成 25 年度にかかったコスト●

■ 公衆トイレの維持・管理にかかる全体のコスト	1 億 8,105 万円
■ 公衆トイレ 1 か所あたりの維持・管理コスト	226 万 3,149 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	49 円

25年度の行政コストは、公衆トイレ数の減少や効率的な業務執行により維持管理費を削減したことなどで、24年度と比較して 1,823万円減少し、1億8,105万円となりました。

25年度の公衆トイレ1か所あたりのコストは、24年度と比較して 13万7,874円減少し 226万3,149円となっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額も 5円減少し、49円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	41,524	51,953	△ 10,429	
	(2) 退職給与引当金繰入等	683	4,096	△ 3,413	
	人にかかるコスト 小計	42,207	56,049	△ 13,842	
2	(1) 物件費	99,777	100,829	△ 1,052	契約額の下落に伴う減 (入札額の減)
	(2) 維持補修費	2,374	5,713	△ 3,339	修繕箇所数減少による減
	(3) 減価償却費	36,638	36,638	0	
	物にかかるコスト 小計	138,789	143,180	△ 4,391	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	56	56	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	56	56	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	181,052	199,285	△ 18,233	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	181,052	199,285	△ 18,233	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	公衆トイレ数(か所) c	80	83	△ 3	}
	公衆トイレ1か所あたりの行政コスト(円) a/c	2,263,149	2,401,023	△ 137,874	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	48.7	53.7	△ 5.0	

(26)ヨコハマ・りびいん事業



ヨコハマ・りびいんは、優良な民間の賃貸住宅を、公的賃貸住宅として供給するもので、法律（特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律）に基づく住宅です。横浜市と国が家賃減額のための補助を行いますので、入居者の家賃負担額が軽減されています。

（参考データ）

■申込資格

- 1 入居する世帯員全員が日本国籍の方、または住民票のある外国人の方。
- 2 同居する親族がある方。
- 3 収入基準を満たす方。（200,000円～601,000円）
（※世帯月収が158,001円～199,999円以内の世帯、又は601,001円以上の世帯は条件により入居可）
- 4 連帯保証人を立てられる方。
- 5 契約家賃の3か月に相当する敷金を納入できる方。
- 6 住民税の滞納がない方。
- 7 申込者及び同居親族が自己名義の家屋を所有していないこと。
- 8 申込者及び同居する親族が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

■家賃助成

入居する方の収入に応じて、1型、2型、補助なしに種別され、入居者の家賃負担額（入居者負担額）が異なります。

この負担率の変更は年に1回行われ、管理開始日（供用開始した日）から20年で補助が終了します。

型	世帯月収額	入居者負担額
1 型	200,000円～322,000円 （一部住戸158,001円～322,000円）	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の50% 以後毎年家賃に対する負担率が2.5%ずつ上昇します。
2 型	322,001円～445,000円	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の65% 以後毎年家賃に対する負担率が1.75%ずつ 上昇します。
補助なし	445,001円～	家賃減額のための補助はありません。

■住宅管理戸数

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
全体管理戸数（戸）	8,810	8,655	8,283	7,592	6860
全体団地数（団地）	398	389	371	341	309

●平成 25 年度にかかったコスト●

- ヨコハマ・りびいん事業全体のコスト 11 億 8,928 万円
- 1 住戸あたりのコスト 17 万 3,365 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 242 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**3億835万円減少**し、11億8,928万円となりました。主な理由としては、補助対象住戸が減少したことによる家賃補助額の減少によるものです。

25年度の国や県の補助金等である国・県支出金は、補助対象住戸が減少したことにより、24年度と比較して**1億1,257万円減少**しています。

また、**25年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**1億9,579万円減少**しましたが、市税等の投入割合は**2.5ポイントの増**となりました。

25年度の1住戸あたりのコストは、24年度と比較して**2万3,900円減少**し**17万3,365円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**53円減少**し、**242円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

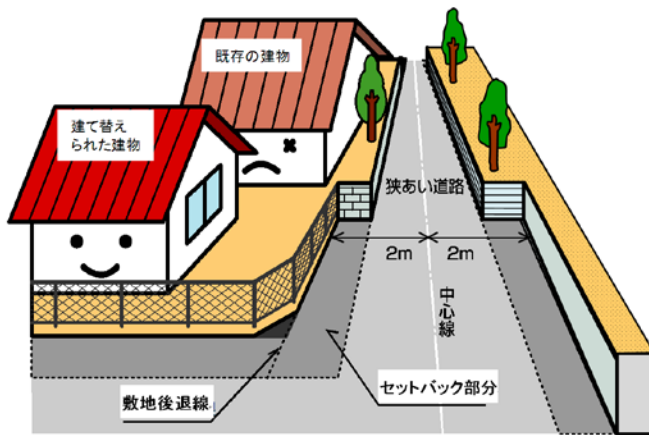
(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1 (1) 人件費	10,050	13,038	△ 2,988	
(2) 退職給与引当金繰入等	228	1,097	△ 870	
人にかかるコスト 小計	10,277	14,135	△ 3,857	
2 (1) 物件費	12,884	15,649	△ 2,765	
(2) 維持補修費	0	0	0	
(3) 減価償却費	0	0	0	
物にかかるコスト 小計	12,884	15,649	△ 2,765	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	1,166,121	1,467,849	△ 301,728	補助対象住戸が減少したことによる減
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支的コスト 小計	1,166,121	1,467,849	△ 301,728	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	1,189,282	1,497,633	△ 308,350	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	0	0	0	
2 国・県支出金（国・県からの補助金等）	290,530	403,095	△ 112,565	補助対象住戸が減少したことによる減
3 一般財源（市税等） b	898,752	1,094,538	△ 195,785	
市税等の投入割合 b/a	75.6%	73.1%	2.5%	
管理戸数（戸） c	6,860	7,592	△ 732	
1住戸あたりの行政コスト（円） a/c	173,365	197,265	△ 23,900	
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	241.8	295.2	△ 53.4	

(27)狭あい道路拡幅整備事業



横浜市では、平成7年に「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」を制定し、市民の方々のご協力のもとに、狭あい道路の拡幅整備事業を進めています。

条例で指定した「整備促進路線(※)」に接した敷地で、建築等を行う機会をとらえ、整備費用の助成や横浜市による整備用地の舗装工事を行います。

【事業の目的】

幅員4m未満の狭あい道路は、日常生活をしていくうえで、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には、消防、救急活動に支障をきたします。

そのため、条例に基づき、狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の向上を図ります。

【事業の内容】

- ・整備用地内にある門、塀及び擁壁等の整備支障物件の除去、移設に要する費用を助成します。
- ・公道に面する整備用地は、横浜市による舗装及び管理を行います。

【整備実績】

	7~20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
整備距離	109.47km	8.78km	7.93km	8.18km	7.77km	7.04km
累計	109.47km	118.25km	126.18km	134.36km	142.13km	149.17km

※整備促進路線

生活道路や通り抜けのできる道路などを対象に、地域の安全性や利便性を考慮した道路ネットワークが形成されるよう、条例に基づき指定した狭あい道路です。24年度に約10kmを追加指定し、現在468kmとなっています。

●平成25年度にかかったコスト●

- 狭あい道路拡幅整備事業全体のコスト 7億7,349万円
- 整備1kmあたりのコスト 1億987万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 184円

25年度の行政コストは、24年度と比較して **6,398 万円減少**しています。測量費・設計費が増加した一方で、助成金交付件数が減少したことなどによるものです。

一方、国の補助金等である国・県支出金は、24年度と比較して **4,111 万円増加**しています。これにより、**25年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**1億 509 万円減少**し、市税等の投入割合も**5.8ポイントの減**となりました。

25年度の整備距離 1km あたりの行政コストは、24年度と比較して **209 万円増加**し**1億 987 万円**となっています。

また、**市民 1 人あたりの市税等の投入額**は、**29 円減少**し、**184 円**となっています。

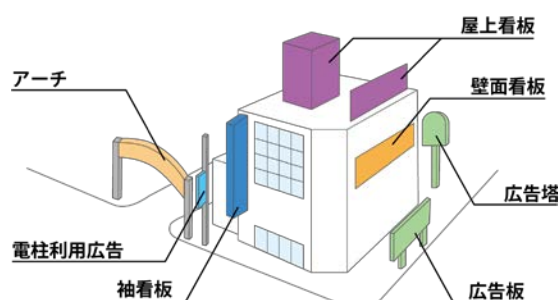
行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	74,582	77,300	△ 2,718	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,517	5,852	△ 4,334	
	人にかかるコスト 小計	76,099	83,152	△ 7,052	
2	(1) 物件費	187,421	172,363	15,058	測量費・設計費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	187,421	172,363	15,058	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	119,648	133,445	△ 13,797	助成金交付件数の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	119,648	133,445	△ 13,797	
4	その他のコスト 小計	390,317	448,505	△ 58,188	
	行政コスト a	773,485	837,465	△ 63,979	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	88,667	47,557	41,110	国庫補助金の増
3	一般財源（市税等） b	684,818	789,908	△ 105,089	
	市税等の投入割合 b/a	88.5%	94.3%	△ 5.8%	
	整備距離（km） c	7.04	7.77	△ 0.73	
	1 kmあたりの行政コスト（円） a/c	109,870,058	107,781,794	2,088,264	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1 人あたりの市税等の投入額（円） b/d	184.3	213.0	△ 28.7	

(28) 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業



市内の良好な景観の形成、風致の維持、市民の方に対する危害の防止を図るため、横浜市屋外広告物条例を制定し、一定規模以上の屋外広告物等の表示・設置をするときは、許可申請を義務付けるとともに、屋外広告物等を設置する屋外広告業についても登録や届出を義務付けています。

【参考データ】

■許可が必要な屋外広告物の範囲（一部、設置できない場所や許可の必要のない場合もあります）

- ① 貸看板や店舗への誘導看板などの店舗が無い場所に設置する屋外広告物すべて
- ② ①以外でも、表示面積の合計が10平方メートルを超える規模の屋外広告物等
（一部の地域では、表示面積の合計が5平方メートルを超える規模の屋外広告物等）

■屋外広告物許可申請数及び物件数

年度	許可申請数	物件数
21	2,102	10,249
22	2,161	8,485
23	2,212	50,046
24	1,946	10,423
25	2,871	30,979

屋外広告物の許可期間は最長で3年のため、許可申請数や物件数は、概ね3年を1サイクルとして推移しています。
また、一つの申請で複数の物件の許可申請ができるため、許可申請数に大きな差がなくても、物件数は各年度で差がでます。
なお25年度は、未申請の屋外広告物への対策の結果が反映されました。



●平成25年度にかかったコスト●

- 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録にかかる全コスト 4,065万円
- 1申請あたりのコスト（複数の物件があるものを含む） 1万4,160円
- 市民一人当たりの市税等の投入額 0円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**581万円減少**し、4,065万円となりました。これは、人件費の減少によるものです。

屋外広告物の許可・屋外広告業の登録等の収入である**手数料**は、24年度と比較して、**1,597万円増加**しています。この主な理由は、未申請の屋外広告物を申請していただくため、積極的に周知をした結果です。

上記の結果、**25年度の1申請あたりのコスト**は、**1万4,160円**となっており、手数料収入が当初見込みより大きかったため、手数料ですべてのコストを賄っています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	34,444	39,113	△ 4,669	
	(2) 退職給与引当金繰入等	759	3,292	△ 2,533	
	人にかかるコスト 小計	35,203	42,404	△ 7,201	
2	(1) 物件費	5,310	3,956	1,354	
	(2) 維持補修費	139	104	35	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	5,449	4,060	1,389	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	40,652	46,464	△ 5,812	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	62,157	46,184	15,973	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	0	280	△ 280	
	市税等の投入割合 b/a	-	0.6%	-	

申請件数(件) c	2,871	1,946	925
申請1件あたりの行政コスト(円) a/c	14,160	23,877	△ 9,717
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	0.0	0.1	△ 0.1

(29) 放置自転車等対策事業



横浜市では、良好な生活環境を保持し、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内137駅のうち114駅周辺を「自転車等放置禁止区域」を指定し、広報啓発するとともに、区域内での放置自転車等の移動、保管・返還を実施しています。

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、総放置台数の抑制を図っています。

【参考データ】

■放置自転車、バイクの移動及び返還台数(単位:台)

	自転車		バイク		合計	
	移動	返還	移動	返還	移動	返還
21年度	76,887	47,668	4,980	4,684	81,867	52,352
22年度	70,655	44,527	4,219	4,011	74,874	48,538
23年度	66,675	40,351	3,325	3,033	70,000	43,384
24年度	65,952	39,612	3,209	2,695	69,161	42,307
25年度	63,045	39,127	2,645	2,215	65,690	41,342
(25-21増減)	▲ 13,842	▲ 8,541	▲ 2,335	▲ 2,469	▲ 16,177	▲ 11,010

■放置自転車等保管手数料(自転車等を移動した際に、利用者から徴収する手数料)

自転車：1,500円/台 バイク：3,000円/台

横浜市では、自転車駐車を毎年着実に整備しています。

<参考>21年度 … 95,121台

25年度 … 97,695台

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、放置台数の抑制を図っています。

地域・関係機関と連携し、放置防止の啓発活動等に取り組んだ結果、21年度から25年度の自転車、バイクの移動台数は、合計で16,177台減少しています。



●平成25年度にかかったコスト●

■ 自転車等放置防止対策事業全体のコスト	5億8,356万円
■ 自転車及びバイク1台あたりのコスト	8,884円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	138円

25年度の行政コストは、24年度と比較して1億8,963万円増加し、5億8,356万円となりました。

これは、他事業で実施していた放置自転車等監視業務を当該事業に統合したためです。

25年度の放置自転車等移動料の収入である使用料・手数料等は、放置自転車等の移動台数の減少による返還台数の減に伴い、24年度と比較して210万円減少しています。

そのため、25年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた一般財源（市税等）の投入額は、24年度と比較して1億9,173万円増加し、市税等の投入割合も6.4ポイントの増となりました。

上記の結果、25年度の自転車及びバイク1台あたりのコストは、24年度と比較して3,188円増加し8,884円となっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、51円増加の138円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	63,121	60,496	2,624	他事業で実施していた放置自転車等監視業務を当該事業に統合したことによる増
	(2) 退職給与引当金繰入等	550	2,121	△ 1,571	
	人にかかるコスト 小計	63,671	62,617	1,053	
2	(1) 物件費	519,710	331,269	188,441	他事業で実施していた放置自転車等監視業務を当該事業に統合したことによる増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	519,710	331,269	188,441	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	32	40	△ 8	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	32	40	△ 8	
4	(5) 不納欠損額	0	0	0	
	(6) その他	147	0	147	
	その他のコスト 小計	147	0	147	
行政コスト a	583,560	393,926	189,633		

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	72,091	74,192	△ 2,101	放置自転車の移動台数の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	511,469	319,734	191,734	
	市税等の投入割合 b/a	87.6%	81.2%	6.4%	
	放置自転車等移動台数(台) c	65,690	69,161	△ 3,471	
	1台あたりの行政コスト(円) a/c	8,884	5,696	3,188	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	137.6	86.2	51.4	

(30)道路の維持・管理(道路修繕事業)



道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければなりません。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査や道路パトロールを行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施しています。生活道路では、徒歩点検やパトロール、住民の皆様からの要望を踏まえ、ひび割れ、段差、わだち掘れなどの損傷が進んでいる路面の修繕工事を実施しています。

舗装補修を実施した道路面積・道路延長*

	舗装補修を実施した道路				【参考】市が管理する道路面積・道路延長	
	道路面積 (km ²)	管理面積に対する実施面積の割合 (%)	道路延長※ (km)	管理延長に対する実施延長の割合 (%)	道路面積 (km ²)	道路延長 (km)
平成 25 年度	0.931	1.81	160	2.11	51.492	7,586
平成 24 年度	1.005	1.96	180	2.38	51.281	7,574
平成 23 年度	1.065	2.08	177	2.34	51.141	7,559

※道路延長…道路の長さ

市が管理する道路延長・道路面積は増えてきていますが、路面性状調査や徒歩点検により、損傷が著しくなっている箇所や老朽化が進んでいる箇所を選定して、舗装補修を行っています。



●平成 25 年度にかかったコスト●

- 道路修繕事業にかかる全体のコスト 100 億 1,630 万円
- 道路 1k m²あたりのコスト 1 億 9,452 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 1,482 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して2億2,248万円減少し、100億1,630万円となっています。主な理由としては、より計画的・効率的に舗装補修を行い24年度より実施面積が減少したことに伴うものです。

一般財源を除いた25年度の収入項目は、使用料・手数料である道路占用料の減などにより8,606万円減少しています。

25年度の行政コストから収入項目を引いた25年度の一般財源（市税等）の投入額は、24年度と比較して1億4,600万円減少し、市税等の投入割合も0.2ポイント減の55.0%となりました。

25年度の道路面積1k㎡あたりのコストは、24年度と比較して513万8,874円減少し、1億9,452万1,381円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、43円減少し、1,482円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	396,217	356,280	39,937	土木事務所における人工の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,175	27,532	△ 19,357	
	人にかかるコスト 小計	404,392	383,812	20,580	
2	(1) 物件費	568,858	522,102	46,756	冠水警報装置設置等による増
	(2) 維持補修費	9,041,117	9,330,651	△ 289,534	舗装補修実施面積の減
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	9,609,975	9,852,753	△ 242,778	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,928	2,213	△ 285	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,928	2,213	△ 285	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,016,295	10,238,778	△ 222,483	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,494,283	4,580,338	△ 86,055	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	14,850	5,280	9,570	
3	一般財源(市税等) b	5,507,162	5,653,160	△ 145,998	
	市税等の投入割合 b/a	55.0%	55.2%	△ 0.2%	
	市が管理する道路面積(k㎡) c	51,492	51,281	0,211	
	道路面積1k㎡あたりのコスト(円) a/c	194,521,381	199,660,255	△ 5,138,874	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1,481.8	1,524.6	△ 42.8	

(31)道路の維持・管理[道路清掃事業(車道清掃)]



道路にゴミや枯葉がいっぱいだね

横浜市では、道路管理者として「道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない」(道路法42条)に従って、市内の主な幹線道路を対象に車道路面、側溝等の清掃を昭和47年より実施しています。

清掃は、対象路線に応じて清掃回数を区分し行っていますが、これまでの清掃回数を見直しすることによりコスト縮減を図っています。

また、新たな幹線道路の整備に伴い対象路線も増えていますが、財政状況が厳しい中、通行の安全確保のため、より効率的に実施していきます。

路線別車道清掃回数、延べ清掃延長*

主 な 路 線	平成25年度実績		
	(※1) 清掃頻度(回/月)	(※2) 道路延長(Km)	延べ清掃延長(Km)
都心部の特別な路線等(観光地他) 栄本町線(神・西・中区)、横浜生田線(西区)、国道133号・海岸通(中区)	5.0	14.40	2,128.80
都心部と副都心を連絡する重要な幹線路線 鎌倉街道の一部、山下高砂線、新横浜元石川線	3.0	45.30	3,578.20
主に地域幹線で交通量が1万台/日以上以上の幹線道路 横浜駅根岸線、日本大通、横浜伊勢原線、環状2・3・4号線	2.5	266.80	16,008.00
その他幹線 上記以外で車道清掃が必要な幹線道路 環状3号線の一部	1.0	250.10	9,879.00
合 計		576.60	31,594.00

※1 清掃頻度は代表例であり、地域の実情に合わせて調整しています。※2 清掃延長は往復で2倍になります。

道路清掃事業の車道清掃は、市内18区の交通量の多い幹線道路で、交通量の少ない夜間に路面清掃車でを行っています。

なお、車道清掃以外にも駅前広場、歩道橋、人道橋、地下道、トンネル、エスカレーター、エレベーター等の施設清掃も行っています。

落ち葉の季節等の車道清掃は、路線・月毎の回数を変更して対応することもあります。

●平成25年度にかかったコスト●

- 道路清掃事業にかかる全体のコスト 3億 18万円
- 延べ道路清掃延長 1kmあたりのコスト 9,501円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 81円

25年度の行政コストは、24年度と比較して **1,696万円増加**し、**3億18万円**となりました。主な理由としては、労務単価の上昇や臨時清掃等が増えたことに伴い委託費が増えたことによるものです。これに伴い、**25年度の一般財源（市税等）の投入額も、1,696万円増加**しています。

25年度の延べ道路清掃延長1kmあたりのコストは、24年度と比較して **1,127円増加**して**9,501円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、行政コストが増加したことにより、**4円増加**し、**81円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	45,103	42,742	2,361	土木事務所における人工の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	768	2,999	△ 2,231	
	人にかかるコスト 小計	45,871	45,741	130	
2	(1) 物件費	254,310	237,478	16,832	臨時清掃等の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	254,310	237,478	16,832	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	300,181	283,219	16,962	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	300,181	283,219	16,962	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	延べ道路清掃延長（km）	31,594	33,821	△ 2,227	}
	延べ道路清掃延長 1kmあたりの行政コスト（円） a/c	9,501	8,374	1,127	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	80.8	76.4	4.4	

(32)横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営



大黒海づり施設

横浜市では、市民に安全で快適な海づりの場を提供し、市民の余暇の活用及び健康の増進に寄与することを目的として、海づり施設を本牧、大黒及び磯子に設置しています。施設の管理運営については、平成 18 年度から、指定管理者制度を導入し、平成 23 年度からは、指定管理者が3施設の管理運営を一括で行い、イベントの積極的な実施などによる利用者数の拡大や、利用者の安全対策に日々努めています。

【参考データ】

■横浜市本牧海づり施設

開設日：昭和 53 年 7 月

施設内容：護岸釣り場、つり棧橋、
管理棟、駐車場など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市大黒海づり施設

開設日：平成 8 年 7 月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場、緑地など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市磯子海づり施設

開設日：昭和 58 年 5 月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場など

利用時間：3～10月 8時～18時
(7～8月 8時～19時)
11～2月 8時～17時

■利用実績(入場者数)

(単位：人)

	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
本牧海づり施設	164,843	157,418	143,684	144,618	138,952
大黒海づり施設	68,733	60,622	50,832	50,268	57,732
磯子海づり施設	31,364	28,664	21,918	18,150	22,160

平成 25 年度は、3 施設ともに入場者数が増加傾向にあります。



●平成 25 年度にかかったコスト●

- 横浜市海づり施設の管理運営にかかる全体のコスト 1 億 9,481 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 735 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 0 円

25年度の行政コストは、指定管理団体人件費の増などにより、24年度と比較して**396万円増加**し、**1億9,481万円**となりました。

また、施設の入場料などの利用料金収入である**使用料・手数料等**という収入項目も**1,936万円増加**しています。**25年度の一般財源（市税等）の投入額**はありません。

25年度の利用者1人あたりのコストは、24年度と比較して、施設の入場者数の大幅な増加により、**39円減少**し**735円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	100,723	96,308	4,415	入場者数増に伴う、勤務時間の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0	0	
	人にかかるコスト 小計	100,723	96,308	4,415	
2	(1) 物件費	62,275	61,206	1,069	宣伝の強化等による増
	(2) 維持補修費	4,981	5,856	△ 875	
	(3) 減価償却費	12,191	12,191	0	
	物にかかるコスト 小計	79,447	79,253	194	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	8,400	7,200	1,200	収入の増に伴う横浜市納付金の増
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	8,400	7,200	1,200	
4	その他のコスト 小計	6,239	8,086	△ 1,847	企画数はほぼ同数だが、内容を精査したことによる自主企画事業費の減
	行政コスト a	194,809	190,847	3,962	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	212,786	193,428	19,358	入場者増に伴う収入の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	0	0	0	
	市税等の投入割合 b/a	-	-	-	
	利用者数（人） c	264,940	246,704	18,236	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	735	774	△ 39	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	0.0	0.0	0.0	

(33)海上清掃事業



横浜市では港湾管理者として、広大な横浜港の港湾区域を、6隻の清掃船により、ほぼ毎日海上清掃しています。

横浜港に入出港する船舶航行の安全を確保する目的とした海上清掃はもとより、観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした水際線の美化及び景観を維持するために、海上に浮遊する塵芥や漂流物を収集・処理しています。

【参考データ】

横浜港の港湾区域面積：7,315.9 ヘクタール（平成 26 年 4 月現在）

■海上清掃実績

	作業日数（日）	回収量（トン）	1日当たりの ごみ回収量（キロ）
平成 25 年度	356	296.76	833.59
平成 24 年度	360	256.59	711.91
平成 23 年度	358	335.14	936.14

■回収したゴミの例

- ・ペットボトル類 ・流木 ・葦などの草類 ・缶類 ・ボール類 ・ビニール袋類
- ・消化器などのボンベ類 ・タイヤ

1日あたり約 900~1,000 キロのごみの回収をしています。ペットボトル類やビニール袋類などの生活ごみや、大雨や台風シーズンには大きな流木や草類も多く回収しています。これらを放置すると船舶に当たったり、スクリューにからまると非常に危険です。



●平成 25 年度にかかったコスト●

■ 海上清掃事業にかかる全体のコスト	1 億 5,625 万円
■ 港湾区域 1 ヘクタールあたりのコスト	2 万 1,358 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	42 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して217万円増加し、1億5,625万円となりました。これは、積算方法の見直しによって委託料を削減した一方で、船舶の老朽化による修繕費が増加したためです。

25年度の港湾区域1ヘクタールあたりの行政コストは、24年度と比較して297円増加し、2万1,358円となっています。
また、市民1人あたりの市税等の投入額は、42円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	8,375	8,692	△ 317	
	(2) 退職給与引当金繰入等	190	731	△ 542	
	人にかかるコスト 小計	8,565	9,423	△ 859	
2	(1) 物件費	117,771	120,438	△ 2,667	積算の見直しによる委託料の減
	(2) 維持補修費	29,917	24,218	5,699	船舶老朽化による修繕費の増
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	147,688	144,656	3,032	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		156,253	154,079	2,173	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	156,253	154,079	2,173	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
港湾区域面積(ヘクタール) c		7,316	7,316	0	
港湾区域1ヘクタールあたりの行政コスト(円) a/c		21,358	21,061	297	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		42.0	41.6	0.4	

(34) 横浜市民防災センターの管理運営



横浜市民防災センター

横浜市では、市民の皆様が防災知識を分かりやすく学べる体験・展示施設として横浜市民防災センターを設置しています。

地震の揺れや火災の煙を体験できるコーナーや消火器の使い方を学べるコーナーがあり、防火服を着て、ちびっこ消防車で記念撮影することもできます。

救命講習を始めとする各種講習会も開かれています。

【施設概要】

住所：横浜市神奈川区沢渡 4-7 （横浜駅から徒歩10分）

開館日：昭和58年4月1日

施設内容：展示室、研修室、屋内訓練室

利用時間：午前9時30分から午後4時30分まで

※施設の利用は無料です。

～展示室～

災害劇場、地震体験、煙体験、暗闇体験、消火器体験があります。団体での利用には、事前の申し込みが必要です。

～研修室、屋内訓練室～

消防フェア、各種防災団体によるイベント、消防音楽隊のコンサート、救命講習、地域の行事等様々な催しが行われています。

■利用実績

	25年度	24年度	23年度
利用団体数	748 団体	736 団体	814 団体
団体利用者数	24,184 人	23,682 人	25,807 人
個人利用者数	16,592 人	18,104 人	16,207 人
合計	40,776 人	41,786 人	42,014 人
開館日数	308 日	318 日	343 日
1日当たりの利用者数	132 人	131 人	122 人

団体には、救命講習等の各種講習が含まれています。

●平成25年度にかかったコスト●

- 横浜市民防災センター管理運営にかかる全体のコスト 4,780 万円
- 利用者1人あたりのコスト 1,172 円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 13 円

25年度の行政コストは、庁舎関係委託の減などにより、24年度と比較して**439万円減少**し、**4,780万円**となっています。

25年度の利用者1人あたりの行政コストは、24年度と比較して**77円減少**し、**1,172円**となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**13円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	25年度	24年度	差引 (25-24)	説明	
1	(1) 人件費	19,364	19,978	△ 614	
	(2) 退職給与引当金繰入等	285	1,097	△ 813	
	人にかかるコスト 小計	19,648	21,075	△ 1,426	
2	(1) 物件費	12,438	15,385	△ 2,947	トイレ改修、空調機修理等の庁舎関係委託の減
	(2) 維持補修費	1,517	609	908	電気設備修理の増
	(3) 減価償却費	9,911	9,911	0	
	物にかかるコスト 小計	23,866	25,905	△ 2,039	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	4,280	5,202	△ 921	
	行政コスト a	47,795	52,182	△ 4,387	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	47,795	52,182	△ 4,387	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	来館者数(人) c	40,776	41,786	△ 1,010	}
	来館者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,172	1,249	△ 77	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	12.9	14.1	△ 1.2	

(35)横浜市少年自然の家の管理運営



横浜市では、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活等を通して体力の向上を図り、心身ともに健全な少年を育成することなどを目的として、少年自然の家を2か所【赤城林間学園（昭和54年群馬県昭和村に開設）及び南伊豆臨海学園（昭和55年静岡県南伊豆町に開設）】設置しています。

今回は、南伊豆臨海学園を例に挙げます。

【参考データ】

少年自然の家は、横浜市内の青少年団体、横浜市内の小学校・中学校の児童・生徒等が利用でき、カッター、ハイキング等の野外活動が体験できます。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成26年度から3期目を迎えています。

■南伊豆臨海学園概要

住所：静岡県賀茂郡南伊豆町子浦1437番地

交通手段：伊豆急行線「伊豆急下田駅」下車後、東海バスで「臨海学園前」下車（バスの所要時間約50分）又は東名高速「沼津IC」から約2時間

指定管理者：公益財団法人横浜市体育協会（指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日）

宿泊定員：200人

施設使用料：無料（ただし、シーツクリーニング代・食事代等の実費負担あり）

野外活動プログラムの参考例

カッター訓練、カヤック体験、アジの干物作り、魚釣り、自然観察、天体観察、磯の生物観察、砂浜レク、ウォーク・ラリー、各種ハイキング、キャンプ・ファイアー、クラフト作りほか

■利用実績

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	(23-25伸び率)
延利用者数	14,935人	16,197人	30,772人	△51.47%
利用にかかる料金収入・ (実費相当)	18,590,217円	19,651,709円	36,702,868円	△49.35%
自主事業による収入	6,259,807円	7,516,199円	10,157,295円	△38.37%

●平成25年度にかかったコスト●

- 南伊豆臨海学園の管理運営にかかる全体のコスト 9,781万円
- 利用者1人あたりのコスト 6,549円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 21円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**157万円増加**し、**9,781万円**となっています。主な理由としては、次年度に向けた利用促進を活発に行ったことや、施設の老朽化への対応を行ったことによるものです。

一方、施設利用料（実費負担）、野外活動プログラム料金収入である**使用料・手数料等は、利用者数の減少**により**165万円減少**しており、行政コストから使用料・手数料等を引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は、24年度と比較して**323万円増加**しています。

25年度の利用者1人あたりの行政コストは、上記の理由から、24年度と比較して**607円増加**し、**6,549円**となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、**21円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	28,230	28,294	△ 64	
	(2) 退職給与引当金繰入等	38	146	△ 108	
	人にかかるコスト 小計	28,268	28,441	△ 173	
2	(1) 物件費	46,116	45,488	628	
	(2) 維持補修費	4,423	3,541	882	
	(3) 減価償却費	14,387	14,387	0	
	物にかかるコスト 小計	64,926	63,416	1,510	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	619	728	△ 109	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	619	728	△ 109	
4	その他のコスト 小計	3,996	3,650	346	公債費利子、間接事務費
	行政コスト a	97,809	96,235	1,574	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	21,238	22,890	△ 1,652	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	76,571	73,345	3,226	
	市税等の投入割合 b/a	78.3%	76.2%	2.1%	
	利用者数（人） c	14,935	16,197	△ 1,262	}
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	6,549	5,942	607	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	}
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	20.6	19.8	0.8	

(36)図書館の管理運営



図書館は市民に対して、様々な情報を提供・発信する場として、市内各区に1館ずつ全18館あります。また、移動図書館が市内21か所を巡回し、貸出・返却を行っています。

図書館では個人・団体への図書等の貸出のほか、調べ物や調査研究の支援を行う「レファレンス」や、講演会、おはなし会などの自主企画事業を行っています。今回は、全18館を合わせた行政コスト分析を行います。

【参考データ】

市民の読書活動を推進

- 関係機関と連携した市民読書活動推進計画及び区読書活動推進目標の推進
- 子どもの主体的な読書習慣育成のため、児童サービス5か年計画に基づき、「はまっ子読書の日」関連事業、家庭・地域における読書活動への支援、学校図書館充実へ向けた学校司書支援などを推進
- 利便性の向上に向けた図書取次ぎサービスポイントの展開

資料・情報と市民を結びつける

- 貴重資料のデジタル化を進め、電子図書館「都市横浜の記憶」の内容を充実
- 市民の学び・調査研究や課題解決を支援するレファレンスサービスを実施
- 市役所業務に必要な情報提供として「庁内情報拠点化事業」を実施
- 区局と連携し、市の重点施策の市民向け情報提供を実施

市民が必要とする資料・情報を収集

- 蔵書再構成5か年計画に基づき、引き続き蔵書の見直し・補強を推進
- 市民や企業、横浜市職員からの寄贈を募り、蔵書を充実
- 地域の関係機関との連携等により、地域情報の積極的な収集を推進

市民や外部機関と連携し協働を進める

- 地域団体等との連携による講座やイベントの実施
- おはなし会や図書修理等のボランティアによる活動と、協働による展示会・多言語おはなし会等 多文化理解事業の実施
- 大学・研究機関と連携した、ライブラリーカフェの開催

貸出冊数及び入館者数は平成25年度、蔵書数は平成26年3月31日現在の数値

	個人貸出冊数	入館者数	蔵書数
図書館（18館）	10,439,041冊	7,681,307人	4,059,856冊

●平成25年度にかかったコスト●

- 図書館の管理運営にかかる全体のコスト 42億 1,399万円
- 入館者1人あたりにかかるコスト 549円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 1,130円

25年度の全18館を合わせた行政コストは、24年度と比較して1億8,782万円減少し、**42億1,399万円**となっています。これは、人にかかるコストの減や、修繕案件が減少したことによる修繕費の減などによるものです。

25年度の収入項目の使用料・手数料等（自動販売機設置に伴う目的外使用料等）は、**1,594万円**となっています。25年度の行政コストから収入項目を差し引いた**25年度の一般財源（市税等）の投入額**は**41億9,805万円**となりました。

25年度の利用者1人あたりの行政コストは、上記のとおり行政コストは減ったものの、施設利用者数の減などが影響し、24年度と比較して**9円増加し549円**となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**53円減少し、1,130円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	2,205,785	2,240,067	△ 34,282	
	(2) 退職給与引当金繰入等	42,678	161,652	△ 118,974	
	人にかかるコスト 小計	2,248,463	2,401,719	△ 153,256	
2	(1) 物件費	1,120,274	1,125,189	△ 4,915	
	(2) 維持補修費	13,670	16,816	△ 3,146	
	(3) 減価償却費	628,757	628,757	0	
	物にかかるコスト 小計	1,762,701	1,770,762	△ 8,061	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	18,808	18,293	515	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	18,808	18,293	515	
4	その他のコスト 小計	184,014	211,027	△ 27,013	
	行政コスト a	4,213,986	4,401,801	△ 187,815	

〔収入項目〕					
		25年度	24年度	差引	
1	使用料・手数料等	15,939	16,116	△ 177	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	4,198,047	4,385,685	△ 187,638	
	市税等の投入割合 b/a	99.6%	99.6%	0.0%	
	入館者数（人） c	7,681,307	8,154,802	△ 473,495	
	入館者1人あたりの行政コスト（円） a/c	549	540	9	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,716,502	3,707,843	8,659	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1,129.6	1,182.8	△ 53.2	

(37) 歴史的景観保全事業



横浜らしい個性と魅力あふれる都市の形成を図り、横浜の都市としての価値を高めていくため、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき歴史的建造物の登録・認定等を進めるとともに、民間所有の認定歴史的建造物に対して外観保全工事等にかかる費用助成を行うことで、保全活用を推進しています。また、広く理解や協力を得るため広報普及の取組も行っています。

【参考データ】

■横浜市登録・認定歴史的建造物の件数について

	社 寺	古民家	近代建築	西洋館	近代和風	土木産業 遺 構	合 計
登 録	22	27	54	37	3	54	197
認 定	0	12	32	21	0	24	89

平成 26 年 3 月現在

■助成制度について

「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的景観の保全活用に関する維持管理、改修等を行う所有者等に対し、その行為に要する経費の一部を助成する制度です。

【認定歴史的建造物に対する主な助成】

種 類		助成率	限度額
外観保全	木造	3/4	1,000 万円
	非木造	3/4	6,000 万円
耐震診断	木造	3/4	300 万円
	非木造	3/4	2,000 万円
維持管理		—	年額 30 万円

※助成率は平成 27 年度から変更します

■広報普及について（平成 25 年度）

- ・「歴史を生かしたまちづくり 25 周年記念講演・シンポジウム」開催（11 月 10 日開催／95 名参加）
- ・「歴史を生かしたまちづくり 横濱新聞 28 号、29 号」発行（各 4000 部／市内公共施設等にて配布）

●平成 25 年度にかかったコスト●

■ 歴史的景観保全事業にかかる全コスト	6,370 万円
■ 認定歴史的建造物 1 件あたりのコスト	71 万 5,715 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	17 円

25年度の行政コストは、24年度と比較して**3,550万円減少**し、6,370万円となりました。主な理由としては、助成対象の認定歴史的建造物の保全・改修工事費が減少したことによるものです。

上記の結果、**25年度の認定歴史的建造物1件あたりのコスト**は、**71万5,715円**かかっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は24年度と比較して10円減少し**17円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		25年度	24年度	差引 (25-24)	説明
1	(1) 人件費	23,450	17,383	6,066	
	(2) 退職給与引当金繰入等	531	1,463	△ 932	
	人にかかるコスト 小計	23,981	18,846	5,134	
2	(1) 物件費	13,283	10,901	2,382	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	13,283	10,901	2,382	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	26,435	69,455	△ 43,020	助成対象の保全・改修工事費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	26,435	69,455	△ 43,020	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		63,699	99,202	△ 35,504	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	63,699	99,202	△ 35,504	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
認定件数(件) c		89	85	4	}
1件あたりの行政コスト(円) a/c		715,715	1,167,087	△ 451,372	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,716,502	3,707,843	8,659	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		17.1	26.8	△ 9.7	

知ってほしい
横浜市の財政情報

ハマの台所事情



www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/